

安 全 安 心

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します	コスト合計	1,056,832千円	1,040,212千円	1,107,535千円	2,387,362千円		5,591,941千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
健康づくり推進事業	93,626千円	80,857千円	522千円	175,005千円	健康医療部 保健・医療政策課 健康医療部 保健センター・予防歯科センター
保健対策事業	112,527千円	36,760千円	128千円	149,415千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
予防事業	1,499,785千円	208,390千円	393千円	1,708,568千円	健康医療部 保健・医療政策課 健康医療部 保健センター・予防歯科センター
健康診査事業	182,708千円	119,229千円	6,044千円	307,981千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
特定健康診査実施事業	6,331千円	4,312千円	0千円	10,643千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
特定保健指導実施事業	492千円	3,660千円	0千円	4,152千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
後期高齢者健康診査実施事業	1,143千円	0千円	0千円	1,143千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
歯科保健推進事業	11,085千円	19,052千円	318千円	30,455千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合	定義	方向性	<p>健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合</p> <p>80.0</p> <p>67.6 73.5 71.9 71.8 72.2</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>↑</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響下でも健康づくりの各種事業を継続して実施することで、目標には到達していないものの、昨年度と同等の割合を維持した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・ウィズコロナにおける行事等の継続・再開を進め、より多くの市民が運動習慣化できるよう継続的な働きかけを行う必要がある。</p>	
担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター			

評価指標				傾向
2	定期的に歯の健診を受けている市民の割合	定義	方向性	<p>定期的に歯の健診を受けている市民の割合</p> <p>50.0</p> <p>45.5 46.4 49.9 45.6 49.6</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>↑</p> <p>・定期歯科健診の勧奨や、重要性についての啓発、またマスク生活のお口の健康への影響等について機会あるごとに啓発することで、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の中、以前の水準に戻ってきた。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・従来の「かかりつけ歯科医を持つこと」や「定期歯科健診の重要性」に加え、8020の推進を図るため、受診不安を解消する情報や、セルフケア方法なども発信する必要がある。</p>	
担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター			

評価指標				傾向
3	「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「食事をすることが楽しい」と思う市民の割合</p> <p>80.0</p> <p>60.8 64.7 55.9 59.1 58.8</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>↑</p> <p>・コロナ禍で家族以外の人と食べる機会が減り、食事をすることが楽しいと思う機会が限られたことが、割合が一定で推移した要因の一つと考えられる。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・食事をすることが楽しいと思える機会を市民が持つよう、幅広い世代に食育の情報発信を充実させていく。</p>	
担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4	むし歯のない3歳児の割合	定義	3歳児健康診査でむし歯が確認されなかった子どもの割合	<p>むし歯のない3歳児の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>89.4</td></tr> <tr><td>H30</td><td>88.9</td></tr> <tr><td>R1</td><td>92.5</td></tr> <tr><td>R2</td><td>89.7</td></tr> <tr><td>R3</td><td>91.2</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>95.0</td></tr> </table>	項目	割合 (%)	基準値	89.4	H30	88.9	R1	92.5	R2	89.7	R3	91.2	R4 (目標値)	95.0
		項目	割合 (%)															
		基準値	89.4															
H30	88.9																	
R1	92.5																	
R2	89.7																	
R3	91.2																	
R4 (目標値)	95.0																	
方向性		↗																
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>・おうち時間の増加で、間食回数が増えるなど、むし歯リスクが高くなることが懸念されたが、定期歯科健診の重要性や、むし歯リスク対策など、啓発事業を継続して行うことで、目標に近づくことができました。</p>																	
目標達成に向けた今後の課題	<p>・むし歯のない3歳児の割合の増加に加え、ひとり当たりのむし歯数が増えないように、量・質ともに口腔内環境の改善を目指した、低年齢からの働きかけを今後も行う。</p>																	
担当課	健康医療部保健センター・予防歯科センター																	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます	コスト合計	3,773,133千円	3,915,955千円	4,028,913千円	4,276,337千円		15,994,338千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
福祉医療管理事業	54,234千円	26,821千円	0千円	81,055千円	健康医療部 医療助成・年金課
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,230,330千円	0千円	0千円	1,230,330千円	健康医療部 国民健康保険課
後期高齢者医療事業負担金	2,202,992千円	8,147千円	0千円	2,211,139千円	健康医療部 医療助成・年金課
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	498,169千円	0千円	0千円	498,169千円	健康医療部 医療助成・年金課
後期高齢者健康診査助成事業	57,451千円	1,299千円	0千円	58,750千円	健康医療部 医療助成・年金課
保健センター維持管理事業	19,252千円	0千円	11,375千円	30,627千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
応急診療所運営事業	13,456千円	0千円	0千円	13,456千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
救急医療対策事業	75,843千円	4,644千円	0千円	80,487千円	健康医療部 保健・医療政策課
医療従事者等支援事業	23,990千円	0千円	0千円	23,990千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター
歯科診療事業	44,461千円	0千円	3,873千円	48,334千円	健康医療部 保健センター・予防歯科センター

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	市内の医療環境に満足している市民の割合	定義	方向性	<p>市内の医療環境に満足している市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>・市医師会や市歯科医師会等と連携し、市内の医療環境の充実を図ることで、一定の水準を保つことができたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標に達することができなかった。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・市医師会や市歯科医師会等との連携を密に進めていくとともに、地域医療連携推進法人を活用し、病院と診療所の役割の最適化と連携の強化をより推進する必要がある。</p>	
担当課	健康医療部保健・医療政策課			

評価指標				傾向
2	かかりつけ医を持っている市民の割合	定義	方向性	<p>かかりつけ医を持っている市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>・市医師会や市歯科医師会等と連携し、かかりつけ医の必要性について啓発に努めてきたが、新型コロナウイルス感染症による受診控えなどが影響し、やや低下した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・高齢者については高い水準で推移しているものの、その他の年代では目標に満たない水準となっているため、高齢者以外への働きかけについて検討する必要がある。</p>	
担当課	健康医療部保健・医療政策課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します	コスト合計	2,540,538千円	1,466,579千円	1,343,379千円	1,729,879千円		7,080,375千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度			合計	担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費		
病院改革推進事業	1,689,144千円	40,735千円	0千円	1,729,879千円	健康医療部 保健・医療政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	患者満足度	定義	方向性	<p>患者満足度</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 患者満足度は年度により変動がある。指定管理者制度へ移行後も開業医との連携強化、職員の接客改善などを行ってきたことから、今年度については医師・看護師、医療技術者、受付職員に対する満足度が改善している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月に総合医療センターが開院し、施設や設備は新たに更新されることから、積極的に市民にPRすることにより、患者満足度の改善を図っていく。 	
担当課		健康医療部保健・医療政策課		

評価指標				傾向
2	経常収支比率	定義	方向性	<p>経常収支比率</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 病院事業は、指定管理者制度の導入に伴い、経常経費を市からの繰入金等で賄っており、目標値を達成できる構造となっている。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 上記のとおり、目標は達成できる。 	
担当課		健康医療部保健・医療政策課		

評価指標				傾向
3	病床利用率(稼働病床比)	定義	方向性	<p>病床利用率(稼働病床比)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため休床していた病床を稼働させ、感染症専用の病棟を2病棟設置した。この結果、一般の入院患者の受入れ数が減少するとともに、分母となる稼働病床数が増加したため、昨年度と比較して病床利用率は低下した。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月に開院する総合医療センターでは、開院初年度における平均病床利用率70%を目標値として設定している。目標を達成するためにも、重症系病床の整備や全室個室の特徴を活かしたベッドコントロールを行う必要がある。 市としても安心安全な病院であることを広報誌及びホームページを通してPRしていく。 	
担当課		健康医療部保健・医療政策課		

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向
4	職員給与費医業収益比率	定義	職員給与費÷医業収益	<p>職員給与費医業収益比率</p>
		方向性	↓	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度からは、職員給与費は一般会計で負担しているため職員給与費医業収益比率は皆減となった。 	
担当課	健康医療部保健・医療政策課	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 上記のとおり、今後数値は計上されない。 	

評価指標				傾向
5	資金不足比率	定義	資金の不足額÷事業の規模	<p>資金不足比率</p>
		方向性	↓	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市からの資金不足解消に係る繰入金が増額になったこと等により、資金不足額が減少するとともに、分母である病院の事業収益が外来患者数の増に伴い増額となったことから、資金不足比率が改善した。 	
担当課	健康医療部保健・医療政策課	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に、消費税及び地方消費税の還付金により資金不足は解消する見込みである。 	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	地域福祉活動の支援と促進を図ります	コスト合計	306,425千円	294,727千円	306,324千円	262,792千円		1,170,268千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
民生児童委員活動事業	32,125千円	0千円	0千円	32,125千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉計画推進事業	580千円	16,294千円	0千円	16,874千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金管理事業	97千円	2,835千円	0千円	2,932千円	福祉部 地域福祉課
地域福祉活動支援事業	155,828千円	45,247千円	351千円	201,426千円	福祉部 地域福祉課
中国残留邦人支援事業	5,815千円	0千円	0千円	5,815千円	福祉部 生活支援課
社会福祉法人監査事務事業	139千円	0千円	0千円	139千円	福祉部 地域福祉課
災害援護資金償還事業	3,481千円	0千円	0千円	3,481千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができてい」と思う市民の割合</p> <p>40.0</p> <p>28.5 32.5 29.4 38.2 35.3</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員による継続した見守り活動や、「川西市見守り協力事業者ネットワーク事業」の実施により、見守り体制の充実を図っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員・児童委員の高齢者宅訪問の自粛等の影響により、目標は達成できていない。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員による継続した見守り活動、「川西市見守り協力事業者ネットワーク事業」の周知や協定先事業者数の拡充等を通して、情報を共有し、自主的な地域福祉活動や見守り体制の充実を図る。 	
担当課	福祉部地域福祉課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>福祉ボランティア活動に参加したことがある市民の割合</p> <p>30.0</p> <p>21.6 26.8 23.8 18.6 17.9</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 市社会福祉協議会ボランティア活動センターへの継続的な補助及び市社会福祉協議会を通じた地区福祉委員会等への支援を通じてボランティア活動の活性化を図っているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりボランティア活動が制限されたこともあり、目標は達成できていない。 	
	目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動は特別な活動ではなく、自分のできるときに、できることを、無理のない範囲で行うものであるという意識を広め、より幅広い世代の市民の自発的な活動への参加を促す必要がある。 	
担当課	福祉部地域福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します	コスト合計	2,019,112千円	2,105,014千円	2,201,313千円	2,321,370千円		8,646,809千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等高齢者特別給付金支給事業	400千円	0千円	0千円	400千円	福祉部 地域福祉課
高齢期移行医療扶助事業	3,915千円	0千円	0千円	3,915千円	健康医療部 医療助成・年金課
在宅高齢者支援事業	29,744千円	8,147千円	0千円	37,891千円	福祉部 地域福祉課
施設入所介護事業	99,390千円	8,147千円	10,041千円	117,578千円	福祉部 地域福祉課
老人福祉施設支援事業	74千円	0千円	0千円	74千円	福祉部 介護保険課
介護保険事業特別会計支援事業	2,161,512千円	0千円	0千円	2,161,512千円	福祉部 介護保険課

【施策評価指標】

評価指標				傾向														
1	高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合	定義	65歳以上の介護保険被保険者のうち、要介護(要支援)認定者の割合(2号を含む)	<p>高齢者に占める要介護(支援)認定者の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>18.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>18.6</td></tr> <tr><td>R1</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>R3</td><td>20.7</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>22.0</td></tr> </table>	項目	値	基準値	18.2	H30	18.6	R1	19.0	R2	19.5	R3	20.7	R4 (目標値)	22.0
		項目	値															
		基準値	18.2															
H30	18.6																	
R1	19.0																	
R2	19.5																	
R3	20.7																	
R4 (目標値)	22.0																	
方向性	↘																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で認定者数が増加したため、認定者の割合が大きく増加しているが、様々な介護予防施策により、認定者の割合は目標値を下回る割合で推移している。 																	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加はフレイル予防の重要な視点であることをふまえ、R3年度に運用開始した福祉と医療の総合情報サイト「かわにしサポートナビ」を活用し、介護予防事業のさらなる普及・啓発や事業の充実に取り組むことにより、認定者の割合の上昇を抑える。 																	
担当課	福祉部介護保険課																	

評価指標				傾向														
2	認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合	定義	要介護(要支援)認定者のうち、居宅サービス受給者の割合	<p>認定者に占める居宅介護(支援)サービス受給者の割合</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>63.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>72.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td>74.4</td></tr> <tr><td>R2</td><td>75.6</td></tr> <tr><td>R3</td><td>74.5</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>64.9</td></tr> </table>	項目	値	基準値	63.6	H30	72.0	R1	74.4	R2	75.6	R3	74.5	R4 (目標値)	64.9
		項目	値															
		基準値	63.6															
H30	72.0																	
R1	74.4																	
R2	75.6																	
R3	74.5																	
R4 (目標値)	64.9																	
方向性	↗																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの整備等により、在宅サービスの利用を促進することで、目標値を達成できた。 																	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画に基づき介護サービス基盤の整備を行うことなどにより、住み慣れた地域で本人の気持ちを最大限尊重した暮らしを続けることができるよう、介護サービスの安定的な提供体制確保に努める。 																	
担当課	福祉部介護保険課																	

評価指標				傾向														
3	認知症サポーターの人数	定義	認知症高齢者を見守り・支援する認知症サポーターの人数	<p>認知症サポーターの人数</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>人数</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>17,860</td></tr> <tr><td>H30</td><td>23,771</td></tr> <tr><td>R1</td><td>25,880</td></tr> <tr><td>R2</td><td>26,028</td></tr> <tr><td>R3</td><td>26,848</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>35,860</td></tr> </table>	項目	人数	基準値	17,860	H30	23,771	R1	25,880	R2	26,028	R3	26,848	R4 (目標値)	35,860
		項目	人数															
		基準値	17,860															
H30	23,771																	
R1	25,880																	
R2	26,028																	
R3	26,848																	
R4 (目標値)	35,860																	
方向性	↗																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、サポーターの養成数は目標値を下回る人数で推移しているが、前年度と比較すると、認知症サポーター養成講座開催数は徐々に増加している。 																	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、Webの活用も行いながら、学校、民間企業等を対象に講座を実施し、幅広い職種や年齢層のサポーターを養成した。引き続き認知症の正しい理解と認知症の方への接し方について普及・啓発に努めていく。 																	
担当課	福祉部介護保険課																	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します	コスト合計	165,842千円	151,190千円	150,774千円	123,183千円		590,989千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
高齢者生きがいづくり推進事業	103,138千円	8,147千円	11,898千円	123,183千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標			傾向
1 「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「高齢者が生きがいを持って生活できる」と思う市民の割合</p> <p>29.5</p> <p>40% 30% 20% 10% 0%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	福祉部地域福祉課		

評価指標			傾向
2 シルバー人材センターの入会率	定義	方向性	<p>シルバー人材センターの入会率</p> <p>2.5</p> <p>5% 4% 3% 2% 1% 0%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	福祉部地域福祉課		

評価指標			傾向
3 老人クラブの入会率	定義	方向性	<p>老人クラブの入会率</p> <p>9.8</p> <p>12% 10% 8% 6% 4%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	福祉部地域福祉課		

評価指標			傾向
4 ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合	定義	方向性	<p>ボランティアやNPOなどの活動に参加している65歳以上の市民の割合</p> <p>16.2</p> <p>25% 22% 19% 16% 13% 10%</p> <p>基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		
	目標達成に向けた今後の課題		
担当課	福祉部地域福祉課		

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	障がい者の自立した生活と社会参加を促進します	コスト合計	3,710,594千円	4,000,365千円	4,321,555千円	4,818,740千円		16,851,254千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
外国人等障害者特別給付金支給事業	355千円	0千円	0千円	355千円	福祉部 障害福祉課
障害者総合支援事業	2,840,722千円	72,815千円	14,810千円	2,928,347千円	福祉部 障害福祉課
障害者地域生活支援事業	355,961千円	51,677千円	0千円	407,638千円	福祉部 障害福祉課
障害者医療扶助事業	273,143千円	0千円	0千円	273,143千円	健康医療部 医療助成・年金課
障害児支援事業	1,179,668千円	16,294千円	13,295千円	1,209,257千円	こども未来部 こども支援課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	福祉施設入所者の地域生活移行者数	定義	長期的・常態的な福祉施設入所から地域へ移行した障がい者の人数(※累計。自立訓練に係る入所は除く)	<p>福祉施設入所者の地域生活移行者数</p>
		方向性	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設入所者1名が、入所施設から市内のグループホームへ移行した。(※累計2名) 	
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者基幹相談支援センターと、地域生活支援拠点の連携を深化させ、市内での地域移行を進める。 福祉施設入所者のニーズ把握についても進める。 		
担当課	福祉部障害福祉課			

評価指標				傾向
2	障がい者福祉施設からの一般就労者数	定義	障がい者福祉施設から一般就労した人数	<p>障がい者福祉施設からの一般就労者数</p>
		方向性	↗	
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、一般就労者数は前年度を上回り、目標値を達成することができた。 	
	目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用・就労推進本部を中心とし、今後も一般就労促進に努める。 障がい者基幹相談支援センターやハローワーク、民間企業等と連携し一般就労に結びつくよう支援を行う。 相談や就労支援を実施する事業所等と連携を図り、障がい者の自立した生活に向けた一般就労や職場定着を引き続き支援していく。 		
担当課	福祉部障害福祉課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	03 安らぐ							
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します	コスト合計	3,647,989千円	3,433,321千円	3,466,012千円	4,808,370千円		15,355,692千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活支援事業	3,075,042千円	185,020千円	0千円	3,260,062千円	福祉部 生活支援課
生活困窮者自立支援事業	60,631千円	45,889千円	0千円	106,520千円	福祉部 地域福祉課
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,441,788千円	0千円	0千円	1,441,788千円	福祉部 地域福祉課

【施策評価指標】

評価指標				傾向	
1	就労支援により就労した人数	定義	方向性	就労支援活用による実稼働人数	↗
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことにより、令和2年度については目標値に届かなかったが、その他の年度は就労支援員を中心にハローワーク等と連携し支援したことで、目標値を超えることができた。 	<p>就労支援により就労した人数</p>
		目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求人数が減少したことに加え、就労意欲が低い対象者や積極的な就労活動が難しい対象者について、就労に結び付けるために時間を要する状況となっているが、引き続きケースワーカーと就労支援員が協力し、関係機関と連携して就労支援を行っていくとともに、市内における協力事業所の開拓など中間的就労の仕組みづくりが必要である。 	
担当課	福祉部生活支援課				

評価指標				傾向	
2	自立による生活保護世帯廃止件数	定義	方向性	実廃止世帯件数	↗
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度は目標値を大きく下回ったが、その他の年度は目標値を超える年があったほか、目標値に近い件数となった。 	<p>自立による生活保護世帯廃止件数</p>
		目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による求人数の減少により、生活保護から自立するだけの収入を得られる就労先に結び付けることが難しくなっているが、ハローワーク等と連携し継続的な支援により増収を目指していく。 	
担当課	福祉部生活支援課				

評価指標				傾向	
3	生活困窮者に関する新規相談件数	定義	方向性	生活困窮者自立支援法等に基づく新規相談件数	↗
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 前年度に比べ新規相談件数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、生活困窮者からの新規相談件数は依然として多い状況であり、目標値を上回る結果となった。 	<p>生活困窮者に関する新規相談件数</p>
		目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生活困窮者等がより気軽に相談できるよう、「くらしとごとの応援LINE相談」を実施し、実際の相談につながりにくい潜在的な生活困窮者の顕在化に努める。 生活困窮者の多くは様々な課題を複合的に抱えている場合が多く、包括的な支援が実施できるよう、関係機関や庁内各所管課が連携しやすい仕組みを検討していく。 	
担当課	福祉部地域福祉課				

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える							
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します	コスト合計	197,572千円	176,700千円	179,003千円	183,757千円		737,032千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
火災予防事業	732千円	73,323千円	0千円	74,055千円	消防本部 予防課
消防団活動推進事業	47,359千円	16,294千円	32,377千円	96,030千円	消防本部 総務課
消防団施設整備事業	13,672千円	0千円	0千円	13,672千円	消防本部 総務課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合	定義	方向性	<p>地震や火災などの災害に対する備えができていない市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>↑</p> <p>・出前講座や防災訓練において啓発をすることで、一定の効果があった。しかしながら、新型コロナウイルスにより自粛傾向にある出前講座等のために啓発が十分にできなかったために、率が下がっている。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・「自らの命は自分で守る」という自助の考え方の周知のために、まちづくり出前講座等で、若い世代を含め、より多くの市民に参加してもらう必要がある。ホームページや自主防災組織の訓練等を通して防災意識向上に努める。</p>	
担当課	総務部危機管理課			

評価指標				傾向
2	自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合	定義	方向性	<p>自治会やコミュニティと連携し、防災訓練や講座を実施している自主防災組織の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>防災訓練、講座参加者の防災意識は高く、参加者数は増加傾向だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で地域活動が自粛された。オンラインによる防災講座の実施、感染症を考慮した防災訓練が行われ、実施回数は回復傾向にある。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・引き続き各自主防災組織と連携し、感染症を考慮した防災訓練、講座を開催し、災害に備える。新型コロナウイルス感染症に起因して、訓練等を自粛する地区に対して、オンライン講座の推奨や訓練等の再開の後押しをする。</p>	
担当課	総務部危機管理課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える	コスト 合計	1,687,151千円	1,815,289千円	1,763,654千円	1,988,611千円		7,254,705千円
施策	26 高め、災害時に迅速に対応します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
国民保護事業	60千円	0千円	0千円	60千円	総務部 危機管理課
災害救助事業	150千円	0千円	0千円	150千円	福祉部 地域福祉課
急傾斜地対策事業	8,651千円	0千円	0千円	8,651千円	土木部 道路整備課
消防活動事業	523,643千円	755,309千円	89,922千円	1,368,874千円	消防本部 消防課
救急活動事業	18,972千円	366,615千円	44,957千円	430,544千円	消防本部 消防課
消防施設維持管理事業	23,395千円	8,147千円	46,330千円	77,872千円	消防本部 総務課
消防施設整備事業	2,353千円	8,147千円	0千円	10,500千円	消防本部 消防課
水防事業	2,537千円	24,441千円	2,560千円	29,538千円	総務部 危機管理課
災害対策事業	34,101千円	28,106千円	215千円	62,422千円	総務部 危機管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向																					
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「災害に強いまちだ」と思う市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>割合</th><td></td><td>29.0</td><td>28.6</td><td>21.3</td><td>25.1</td><td>23.1</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>32.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	割合		29.0	28.6	21.3	25.1	23.1	目標値	32.0					
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4 (目標値)																	
	割合		29.0		28.6	21.3	25.1	23.1																	
目標値	32.0																								
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に多発した災害により継続した市民意識割合であったが、令和元年度以降の市の災害状況と新型コロナウイルスにより自粛傾向にある出前講座等のために啓発が十分でないことから、市民意識向上にはつながっていない。 																							
目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 市や地域で行われる防災訓練等を様々な方法で広報し、防災活動の周知を図るとともに、発災時において迅速かつ的確に災害対応を実施し、減災に努める。 																							
担当課	総務部危機管理課																								

評価指標				傾向																					
2	定義	方向性	先着消防隊が現場到着までに要した時間	<p>火災現場への平均到着所要時間</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>所要時間</th><td></td><td>8.1</td><td>7.5</td><td>8.3</td><td>7.4</td><td>7.5</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>6.4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	所要時間		8.1	7.5	8.3	7.4	7.5	目標値	6.4					
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4 (目標値)																	
	所要時間		8.1		7.5	8.3	7.4	7.5																	
目標値	6.4																								
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 過去5年平均値は7.8分であり、目標値6.4分との差1.4分の要因は、火災発生場所と直近の各消防署所との距離や、林野火災など発生場所の特定が困難な火災が影響していると考えられる。 																							
目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 各種警防訓練の充実・強化に日々努めるとともに、日頃からの地水利調査の継続が、如何に早く放水し延焼前に消火する消火活動の実現につながる。 																							
担当課	消防本部消防課																								

評価指標				傾向																					
3	定義	方向性	救急隊が現場到着までに要した時間	<p>救急現場への平均到着所要時間</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>基準値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4 (目標値)</td></tr> <tr><th>所要時間</th><td></td><td>5.8</td><td>5.6</td><td>5.7</td><td>5.6</td><td>6.1</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>5.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	年次	基準値	H30	R1	R2	R3	R4 (目標値)	所要時間		5.8	5.6	5.7	5.6	6.1	目標値	5.0					
	年次	基準値	H30		R1	R2	R3	R4 (目標値)																	
	所要時間		5.8		5.6	5.7	5.6	6.1																	
目標値	5.0																								
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		<ul style="list-style-type: none"> 過去5年平均値は5.8分であり、目標値5.0分との差0.8分の要因は、救急需要の増加と新型コロナウイルス感染症の影響による1件あたりの救急出動時間が増加したことで、現場到着時間の短縮に至らなかったものと考えられる。 																							
目標達成に向けた今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> 今後高齢化による救急需要の増加や新型コロナウイルス感染症での環境、生活様式の変化など、救急需要は多様化していくものと見込まれ、救急体制の強化を図る必要がある。 																							
担当課	消防本部消防課																								

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	04 備える	コスト 合計	63,394千円	72,175千円	80,969千円	81,752千円		298,290千円
施策	27 生活安全の向上を図ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
生活安全事業	23,598千円	24,441千円	1,349千円	49,388千円	市民環境部 生活相談課
自衛官募集事業	400千円	0千円	0千円	400千円	総務部 危機管理課
消費生活相談事業	922千円	20,963千円	0千円	21,885千円	市民環境部 生活相談課
消費者啓発事業	1,882千円	8,147千円	0千円	10,029千円	市民環境部 生活相談課
計量・表示適正化推進事業	50千円	0千円	0千円	50千円	市民環境部 生活相談課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	犯罪発生件数	定義	方向性	<p>犯罪発生件数</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 川西警察署管内の犯罪発生件数(暦年) ↓ ・地域における継続的な防犯活動などにより犯罪発生件数は減少している。兵庫県内の犯罪発生件数も減少している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の防犯カメラの運用や防犯カメラ設置事業補助などにより、引き続き地域の自主的な防犯活動を支援していくとともに、地域や関係団体との連携を図りながら、市民の防犯意識を高めていく。 	
担当課	市民環境部生活相談課			

評価指標				傾向
2	「消費者トラブルに遭わない心構えができている」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「消費者トラブルに遭わない心構えができている」と思う市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市民実感調査より ↑ ・新型コロナウイルス感染症拡大により出前講座など一部啓発活動が実施できない期間があったが、それに代わって動画の配信やオンライン講座を実施するなど地道な啓発活動により一定の水準で推移している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各年代に応じた効果的な啓発活動を進めていくとともに、特に成年年齢の引き下げの影響が大きい若年層や日中働いている方から相談が繋がるよう、今年度から開始したインターネット相談受付の周知を図っていく必要がある。 	
担当課	市民環境部生活相談課			

評価指標				傾向
3	消費生活相談の解決率	定義	方向性	<p>消費生活相談の解決率</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 受け付けた消費生活相談のうち、助言・情報提供・斡旋等により解決した件数の割合 ↑ ・相談内容の複雑化、高度化による解決困難案件の増加により目標達成に至っていないが、相談の解決率は高い水準で推移している。 	
		目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談内容は多様化・複雑化が進んでいる。また、法律改正も多く、引き続き積極的な情報収集や研修参加をし、消費生活に係る弁護士への相談も活用しながら、相談員の新たな知識の習得に努める。 	
担当課	市民環境部生活相談課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る							
施策	豊かな自然環境 28を次世代へ継承し ます	コスト 合計	183,390千円	194,818千円	162,557千円	168,191千円		708,956千円

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境創造事業	502千円	16,294千円	0千円	16,796千円	市民環境部 環境衛生課
林業振興事業	14,405千円	0千円	0千円	14,405千円	市民環境部 産業振興課
緑化推進事業	15,302千円	0千円	0千円	15,302千円	土木部 公園緑地課
街路樹維持管理事業	70,537千円	16,294千円	0千円	86,831千円	土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	18,017千円	16,294千円	546千円	34,857千円	土木部 公園緑地課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	定義	方向性	市民実感調査より	<p>環境に配慮した行動を心がけている市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・目標値に近い数値で推移している。	
	目標達成に向けた今後の課題		・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントや啓発活動を制限する状況が継続していることもあり、新たな実施や啓発の手法を検討する必要がある。	
担当課	市民環境部環境衛生課			

評価指標				傾向
2	定義	方向性	市民実感調査より	<p>「緑が豊かなまちだ」と思う市民の割合</p>
	後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析		・コロナ禍において対策を講じながら、都市緑化祭を開催し、駅前の草花の植栽や街路樹等の剪定を行う等、緑化の維持に努めた結果、高い水準で数値は横ばいとなった。	
	目標達成に向けた今後の課題		・若い世代が緑化に興味を持ってもらうための施策やイベントの開催といった入口戦略を検討していく。また、街路樹等は、歩行者等の安全性を考慮したうえで、街路樹の量と適正な維持管理の最適化を図り、質の向上を目指す。	
担当課	土木部公園緑地課			

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る	コスト 合計	298,923千円	304,054千円	314,955千円	324,840千円		1,242,772千円
施策	29 快適な生活環境を守ります							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境衛生管理事業	1,342千円	0千円	0千円	1,342千円	市民環境部 環境衛生課
環境衛生対策事業	16,649千円	24,441千円	0千円	41,090千円	市民環境部 美化推進課
犬の登録事業	2,923千円	8,147千円	0千円	11,070千円	市民環境部 環境衛生課
斎場管理運営事業	69,300千円	0千円	4,632千円	73,932千円	市民環境部 環境衛生課
環境監視事業	10,208千円	16,294千円	227千円	26,729千円	市民環境部 環境衛生課
市民トイレ管理事業	6,508千円	8,147千円	878千円	15,533千円	市民環境部 環境衛生課
し尿収集事業	99,110千円	24,441千円	660千円	124,211千円	市民環境部 環境衛生課
騒音環境対策事業	4,446千円	8,147千円	0千円	12,593千円	都市政策部 都市政策課
共同利用施設管理運営事業	9,670千円	0千円	8,670千円	18,340千円	都市政策部 都市政策課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度	定義	方向性	<p>自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>加茂大気測定局における二酸化窒素の年平均値の年間98%値</p> <p>↓</p> <p>・低公害車の普及等により、計測値も僅かに減少傾向が続いている。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大のため、テレワーク推進による車移動の減少等生活様式が大きく変化している中、他市や社会情勢を見ながら今後も継続して監視を行っていく。</p>	
担当課	市民環境部環境衛生課			基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)

評価指標				傾向
2	猪名川水系における水質測定値(BOD値)	定義	方向性	<p>猪名川水系における水質測定値(BOD値)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>多田浄水場前の猪名川取水点における生物化学的酸素要求量(BOD)の年間75%値</p> <p>→</p> <p>・基準値から改善され、目標値前後を推移している。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・多田浄水場前の猪名川取水点において月1回、年間で12回生物化学的酸素要求量(BOD)の調査を行った。結果としてBOD基準値を上回っている月もあり、今後も継続して監視をしていく。</p>	
担当課	市民環境部環境衛生課			基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)

評価指標				傾向
3	Lden(時間帯補正等価騒音レベル)	定義	方向性	<p>Lden(時間帯補正等価騒音レベル)</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>航空機騒音に係る環境基準値(I類型)</p> <p>↓</p> <p>・久代小学校における航空機騒音は、いずれの年度においても環境基準を達成できていない。直近2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により航空機が大幅な減便となったことで、騒音値が減少した。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>・新鋭低騒音機の導入の推進や飛行経路の改善等、環境基準の達成に向けて、引き続き関係機関へ要望していく。</p>	
担当課	都市政策部都市政策課			基準値 H30 R1 R2 R3 R4 (目標値)

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4	狂犬病予防注射接種率	定義	方向性	狂犬病予防注射接種件数÷犬の登録件数 → 後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析 ・高齢犬や多頭飼いの飼い主へ犬の所在確認の通知を送付し、適切な管理を行うことができた。 ・目標は達成しているが、引き続き獣医師や兵庫県動物愛護センターと連携し、市ホームページや広報誌等でのPRを行うなど、狂犬病予防注射の更なる接種率向上に努めていく。														
		目標達成に向けた今後の課題																
担当課	市民環境部環境衛生課			狂犬病予防注射接種率 <table border="1"> <caption>狂犬病予防注射接種率の傾向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>接種率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準値</td> <td>71.9</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>67.3</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>71.7</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>70.3</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>R4 (目標値)</td> <td>70.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	接種率 (%)	基準値	71.9	H30	67.3	R1	71.7	R2	70.3	R3	73.4	R4 (目標値)	70.0
年度	接種率 (%)																	
基準値	71.9																	
H30	67.3																	
R1	71.7																	
R2	70.3																	
R3	73.4																	
R4 (目標値)	70.0																	

施策別 行政サービス成果表

視点	02 安全安心		H30	R1	R2	R3	R4	合計
政策	05 守る	コスト 合計	3,119,906千円	3,064,670千円	2,992,394千円	2,905,183千円		12,082,153千円
施策	30 循環型社会の形成を促進します							

【事業・コスト一覧】

事業名	R3年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
ごみ減量化とリサイクル推進事業	21,534千円	38,095千円	265千円	59,894千円	市民環境部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,557,098千円	105,911千円	0千円	1,663,009千円	市民環境部 美化推進課
最終処分対策事業	2,188千円	0千円	0千円	2,188千円	市民環境部 美化推進課
分別収集事業	553,128千円	608,662千円	11,879千円	1,173,669千円	市民環境部 美化推進課
市道等不法投棄処理事業	1,779千円	4,644千円	0千円	6,423千円	土木部 道路管理課

【施策評価指標】

評価指標				傾向
1	「歩道や道路がきれい だ」と思う市民の割合	定義	方向性	<p>「歩道や道路がきれいだ」と思う市民の割合</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>市民実感調査より</p> <p>市民の美意識向上や不法投棄の減少により、一定水準で推移しているが、目標数値達成には至っていない。 市民実感調査結果を鑑み、多様な啓発活動を行う必要がある。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>大型家電や建築廃材などの不法投棄は減少しているものの、ペットボトルや弁当がらなど家庭ゴミのポイ捨てがあとを絶たない。 今後、目標値達成に向け法的措置を見据えた監視カメラの設置といった対策を行い、不法投棄防止に努める。</p>	
担当課	土木部道路管理課			

評価指標				傾向
2	ごみ収集・処分に対する満足度	定義	方向性	<p>ごみ収集・処分に対する満足度</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>大型ごみの有料化時に下がった満足度を収集時の付加価値等の創出により徐々に回復していたが、4年度に行う収集体制変更の周知により低下がみられた。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>収集体制の変更による業務の効率化・コスト削減に理解を求めるとともに、継続してごみステーションの用具片付けなどに取り組む。</p>	
担当課	市民環境部美化推進課			

評価指標				傾向
3	一人一日当たりのごみ排出量	定義	方向性	<p>一人一日当たりのごみ排出量</p>
		後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<p>総ごみ排出量÷365日÷年度末人口</p> <p>ごみ減量の啓発活動により徐々に減少していた家庭ごみ量が、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務や自宅待機など在宅時間が増えたことに伴い、増加がみられた。</p>	
		目標達成に向けた今後の課題	<p>継続して、さらなるごみ減量の啓発活動に取り組んでいく。</p>	
担当課	市民環境部美化推進課			

施策別 行政サービス成果表

評価指標				傾向														
4	一人一日当たりの可燃ごみ排出量	定義	方向性	<p>一人一日当たりの可燃ごみ排出量</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>635</td></tr> <tr><td>H30</td><td>628</td></tr> <tr><td>R1</td><td>636</td></tr> <tr><td>R2</td><td>625</td></tr> <tr><td>R3</td><td>630</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>550</td></tr> </table>	項目	値	基準値	635	H30	628	R1	636	R2	625	R3	630	R4 (目標値)	550
		項目	値															
		基準値	635															
H30	628																	
R1	636																	
R2	625																	
R3	630																	
R4 (目標値)	550																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務や自宅待機など在宅時間が増えたことに伴い、ごみ量にも増加がみられた。 																	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続して、さらなるごみの分別と減量の啓発活動に取り組んでいく。 																	
担当課	市民環境部美化推進課																	

評価指標				傾向														
5	ごみのリサイクル率	定義	方向性	<p>ごみのリサイクル率</p> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>値</th></tr> <tr><td>基準値</td><td>22.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>28.3</td></tr> <tr><td>R1</td><td>27.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>27.3</td></tr> <tr><td>R3</td><td>26.5</td></tr> <tr><td>R4 (目標値)</td><td>28.0</td></tr> </table>	項目	値	基準値	22.5	H30	28.3	R1	27.1	R2	27.3	R3	26.5	R4 (目標値)	28.0
		項目	値															
		基準値	22.5															
H30	28.3																	
R1	27.1																	
R2	27.3																	
R3	26.5																	
R4 (目標値)	28.0																	
後期基本計画期間の取組みをふまえた実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 集団回収登録団体の減少に伴う、資源ごみ回収の減少によるもの。 																	
目標達成に向けた今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に向け、より一層のリサイクル率向上のため、市民に対して分別・排出・処理の流れ等、情報提供に努める。 																	
担当課	市民環境部美化推進課																	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康づくり推進事業		決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・03 安らく			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課 健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	課長 佐藤 康之 所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発及び保健医療サービスの向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	175,005	179,063	△ 4,058	一般財源	144,891	131,091	13,800
事業費	93,626	109,960	△ 16,334	国県支出金	28,144	46,859	△ 18,715
内訳				地方債			
入正・再任用職員	77,967	65,720	12,247	特定財源(その他)	1,970	1,113	857
任期付職員・会計年度任用職員	2,890	2,861	29				
減価償却費	522	522					
(参考) 正・再任用職員	9	8	1				
用職員数(人)	1		1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康づくり推進事業	細事業事業費(千円)	18,805																																																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・フォーラム	団体等への補助																																																
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①健康大学の実施(委託料)…568千円</p> <p>②保健医療関係機関等団体に対する補助(補助金)…15,397千円</p> <p>1. 健康に関する市民意識の醸成と、正しい知識の普及・啓発を目的とした各種事業を行った。</p> <p>(1) 健康大学を市医師会に委託して実施(全6回)</p> <p>(2) 献血推進協議会等の組織との連携による地域での各種保健事業の啓発</p> <p>(3) 血管年齢・身体バランス(姿勢)を機器を使って測定する等の「出前健康測定会」を地域協働で開催</p> <p>※ 例年実施している歯と口の健康フェア、隔年実施している食育フォーラムは新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>▼主な事業の参加人数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康大学</td> <td>99</td> <td>80</td> <td>94</td> <td>—</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>歯と口の健康フェア</td> <td>2,213</td> <td>2,126</td> <td>2,020</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>出前健康測定会</td> <td>488</td> <td>1,255</td> <td>803</td> <td>49</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和3年度の健康大学は新型コロナウイルス感染防止の為、定員を1/4にして実施</p> <p>▼献血実施状況 (単位:回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>48</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>46</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>200ml献血者数</td> <td>145</td> <td>131</td> <td>153</td> <td>211</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>400ml献血者数</td> <td>1,870</td> <td>1,961</td> <td>1,917</td> <td>2,526</td> <td>2,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 市民の健康づくりと健康に関する正しい知識の普及、公衆衛生及び地域医療等の振興に関して、市医師会・市歯科医師会等の保健医療関係機関等団体に対する補助を行った。</p>				H29	H30	R1	R2	R3	健康大学	99	80	94	—	22	歯と口の健康フェア	2,213	2,126	2,020	—	—	出前健康測定会	488	1,255	803	49	33		H29	H30	R1	R2	R3	実施回数	48	51	48	46	43	200ml献血者数	145	131	153	211	187	400ml献血者数	1,870	1,961	1,917	2,526	2,377
	H29	H30	R1	R2	R3																																														
健康大学	99	80	94	—	22																																														
歯と口の健康フェア	2,213	2,126	2,020	—	—																																														
出前健康測定会	488	1,255	803	49	33																																														
	H29	H30	R1	R2	R3																																														
実施回数	48	51	48	46	43																																														
200ml献血者数	145	131	153	211	187																																														
400ml献血者数	1,870	1,961	1,917	2,526	2,377																																														

<細事業2>	健幸マイレージ等推進事業	細事業事業費(千円)	74,821																																																												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム																																																													
(2) R3年度の取組と成果																																																															
主 な 取 組	①成果運動型の手法で、健幸マイレージ事業を実施(委託料の費用等)…74,799千円																																																														
	1. 市民の健康づくりや運動習慣の定着を図るため健幸マイレージ事業や、きんたくん健幸体操の普及啓発を行った。																																																														
<p>健幸マイレージ 参加の流れ</p>		<p>健幸マイレージKPI(評価指標)実績値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">目標</th> <th colspan="4">川西市</th> </tr> <tr> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">参加者数</td> <td>新規参加者の目標達成率</td> <td>92%</td> <td>107%</td> <td>113%</td> <td>113.3%</td> </tr> <tr> <td>継続参加者の目標達成率</td> <td>94%</td> <td>98%</td> <td>94%</td> <td>79.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運動不 充分層</td> <td>新規参加者のうち75歳以上の割合</td> <td>15%以上</td> <td></td> <td></td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>新規参加者のうち運動不十分層の割合</td> <td>60%以上</td> <td>77%</td> <td>75%</td> <td>85.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">継続率</td> <td>直近3ヶ月間で歩数データをアップロードしている割合</td> <td>85%以上</td> <td>84%</td> <td>73%</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>【新規参加者】運動不十分層のうち、推奨歩数達成or 1,500歩以上増加者の割合</td> <td>60%以上</td> <td>56%</td> <td>49%</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">歩数の 変化①</td> <td>【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合</td> <td>55%以上</td> <td>48%</td> <td>43%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td>【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合</td> <td>55%以上</td> <td>48%</td> <td>43%</td> <td>42%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">KPI総合達成度</td> <td>103%</td> <td>100%</td> <td>105%</td> <td>103.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>新規参加者はどの年代も参加開始3か月後の歩数が増加。そのうち運動不十分層の歩数は参加開始3か月後に2,439歩/日増加。</p>			目標	川西市				2018	2019	2020	2021	参加者数	新規参加者の目標達成率	92%	107%	113%	113.3%	継続参加者の目標達成率	94%	98%	94%	79.0%	運動不 充分層	新規参加者のうち75歳以上の割合	15%以上			16.9%	新規参加者のうち運動不十分層の割合	60%以上	77%	75%	85.8%	継続率	直近3ヶ月間で歩数データをアップロードしている割合	85%以上	84%	73%	71%	【新規参加者】運動不十分層のうち、推奨歩数達成or 1,500歩以上増加者の割合	60%以上	56%	49%	67%	歩数の 変化①	【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合	55%以上	48%	43%	42%	【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合	55%以上	48%	43%	42%	KPI総合達成度		103%	100%	105%	103.8%
	目標	川西市																																																													
		2018	2019	2020	2021																																																										
参加者数	新規参加者の目標達成率	92%	107%	113%	113.3%																																																										
	継続参加者の目標達成率	94%	98%	94%	79.0%																																																										
運動不 充分層	新規参加者のうち75歳以上の割合	15%以上			16.9%																																																										
	新規参加者のうち運動不十分層の割合	60%以上	77%	75%	85.8%																																																										
継続率	直近3ヶ月間で歩数データをアップロードしている割合	85%以上	84%	73%	71%																																																										
	【新規参加者】運動不十分層のうち、推奨歩数達成or 1,500歩以上増加者の割合	60%以上	56%	49%	67%																																																										
歩数の 変化①	【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合	55%以上	48%	43%	42%																																																										
	【継続参加者】当月の推奨歩数以上の割合	55%以上	48%	43%	42%																																																										
KPI総合達成度		103%	100%	105%	103.8%																																																										

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で中止せざるを得ない行事があった。 健幸マイレージ事業は、R2年度に引き続き新規募集をWebや郵送申し込みとし、説明会を動画配信するなど、参加しやすい環境を整え、申し込み者が定員の1.5倍となった。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ウィズコロナにおける行事等の継続・再開をすすめていく必要がある。 より多くの市民が健康づくりに取り組み、運動習慣化できるよう継続的な働きかけを行う必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響下でも健康づくりの推進に継続して取り組んだ結果、健康づくりに意識的に取り組んでいる市民の割合が毎年同等の割合を維持している。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>健幸マイレージ事業については、持続可能な仕組みが構築できなかったため令和4年度で終了する。</p> <p>今後の健康施策については、地域で活動している団体やグループなどの利用促進による個々への健康づくりの推進について検討していく。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	保健対策事業		決算書頁	206
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	149,415	143,102	6,313	一般財源	144,100	140,578	3,522
事業費	112,527	105,935	6,592	国県支出金	5,095	2,290	2,805
内 人 正・再任用職員	32,588	32,860	△ 272	地方債			
件 正・再任用職員	4,172	4,179	△ 7	特定財源(その他)	220	234	△ 14
減価償却費	128	128					
(参考) 正・再任用職員	4	4					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	保健対策事業	細事業事業費(千円)	112,527			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体等への委託				
(2) R3年度の取組と成果						
主な取組	①個別検診の実施(業務委託料)・・・97,714千円 ②「健康づくりBOOK」の作成(印刷製本費)・・・983千円					
1	がん等を早期発見し早期治療を図るため、肺がん検診、子宮頸がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、乳がん検診、胃がん検診を個別医療機関へ委託し、実施した。 個別医療機関受診者数 (単位:人)					
	H29	H30	R1	R2	R3	備考
肺がん検診	10,092	10,345	9,986	9,794	10,069	40歳以上
子宮頸がん検診	2,051	2,233	2,322	2,426	2,478	20歳以上女性
大腸がん検診	8,187	8,234	8,063	7,695	8,060	40歳以上
肝炎ウイルス検診	2,085	1,922	1,900	1,412	1,257	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	2,403	2,450	2,504	2,410	2,535	50歳以上男性
乳がん検診	575	1,208	1,134	998	1,023	40歳以上女性(隔年度受診)
胃がん(バリウム)検診	-	-	216	166	199	35歳以上
胃がん(内視鏡)検診	-	-	-	-	111	50歳以上(隔年度受診)
合計	25,393	26,392	26,125	24,901	25,732	
※胃がん(内視鏡)検診は、令和3年11月から開始						
2	「自分の健康は自分で守り、つくる」という健康への意識を高めるため、40歳以上の希望者全員に、健康づくりに役立つ情報を掲載した健康手帳を配布し、生活習慣病の予防や健康意欲の保持増進を図った。 健康手帳配布状況 (単位:冊)					
	H29	H30	R1	R2	R3	備考
健康手帳	60	91	62	54	62	再交付含まず
私の健康記録	163	197	118	49	207	
合計	223	288	180	103	269	

3 健康診査の判定結果をもとに、訪問指導を行った。

訪問指導実施状況

(単位：人)

		H29	H30	R1	R2	R3
要指導者等	実人数	312	136	163	1	172
	延人数	425	152	173	2	226

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、訪問指導を再開した。

4 健康診査の判定結果等により、生活習慣病予防に関する健康教育や相談を行った。

健康教育・相談実施状況

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3
健康教育（集団等）	4,783	4,622	3,914	487	729
健康相談	4,808	4,485	4,495	2,800	4,254

※ 健康相談には、特定・後期高齢者健康診査等の問診・指導等を含む。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ミニ集団での指導を一部再開した。

5 機能訓練として、医療機関と連携して、疾病、外傷、老化等により心身の機能低下している方への訓練や家族の方への指導を行った。

機能訓練実施状況

日数（単位：日）

人数（単位：人）

	H29	H30	R1	R2	R3
実施日数	195	193	190	193	194
実人数	30	29	23	15	11
延人数	1,472	1,154	809	320	366

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 個別検診について令和3年11月より胃がん（内視鏡）検診を導入し、胃がん（バリウム）検診を受診できない方（高齢者や身体が不自由な人）も受診できるようになった。 ミニ集団での実施や換気等、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、健康教育・相談や訪問指導を再開した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 特に胃がん検診を受託している医療機関が少ないため、市医師会と協力し受託医療機関の拡大に努める必要がある。 受診者増に向けて、無関心層への周知方法について検討していく必要がある。また、コロナ禍においても検診等の重要性を市民に啓発していく必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 胃がん検診（バリウム・内視鏡）を個別医療機関での実施を始めたことで受診機会の拡充につながった。また、受託医療機関が新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと講じたことから、がん検診の受診者数が大幅に減少せず行えた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 受診者数の増加に向けて、市医師会と連携し受託医療機関を確保するとともに、がん検診の周知方法について検討していく必要がある。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	予防事業		決算書頁	210
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター 健康医療部 保健・医療政策課	作成者	所長 坂上 利治 課長 佐藤 康之	

2. 事業の目的

感染症の発生を予防し、まん延防止を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,708,568	451,383	1,257,185	一般財源	365,365	410,583	△ 45,218
事業費	1,499,785	441,189	1,058,596	国県支出金	1,325,789	35,920	1,289,869
内訳				地方債			
人件費	8,147	8,215	△ 68	特定財源(その他)	17,414	4,880	12,534
材料費	200,243	1,979	198,264				
減価償却費	393		393				
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	予防事業	細事業事業費(千円)	381,493
--------	------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績) 団体等への委託

(2) R3年度の取組と成果

- 主な取組
- ①各種予防接種を実施(ワクチン代、接種委託費用)…345,648千円
 - ②風しんの追加的対策を実施(抗体検査費用、予防接種委託費用)…10,382千円
 - ③新型コロナウイルス感染症に罹患された自宅療養者への体調確認(会計年度任用職員報酬等)…1,709千円

1. 予防接種法に基づき、受託医療機関において各種定期接種を実施

表1 A類定期接種の接種者数及び接種率

接種者数(単位:人)、接種率(単位:%)

実施年度	H29		H30		R1		R2		R3		備考
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	
予防接種名											
ロタ	—	—	—	—	—	—	400	91.7	860	100.9	
ヒブ	4,052	97.2	3,868	100.3	3,623	95.9	3,669	102.0	3,548	100.1	
小児用肺炎球菌	4,042	97.0	3,979	103.2	3,846	101.8	3,628	100.9	3,559	100.5	
B型肝炎	3,031	100.1	2,841	101.6	3,716	133.3	2,655	101.6	2,632	101.4	
BCG	1,019	101.0	967	103.8	946	102.8	908	104.2	864	99.9	
4種混合	4,137	99.3	3,955	102.6	3,816	101.0	3,483	96.9	3,420	96.5	
MR 第1期	1,043	91.4	997	85.0	1,011	93.0	939	87.2	899	85.6	
MR 第2期	1,282	95.0	1,210	92.2	1,200	97.6	1,186	96.0	1,133	92.9	
水痘	2,035	89.2	1,916	85.3	1,915	88.1	1,975	91.7	1,763	84.0	
日本脳炎(第1期・第2期)	4,447	91.7	5,230	103.1	4,924	98.9	5,008	104.1	2,643	55.7	
DT 第2期	992	69.0	1,071	75.1	1,214	86.0	1,056	73.4	943	67.6	
子宮頸がん予防	8	0.3	5	0.2	21	1.0	336	16.5	850	41.2	H25年6月14日から積極的勧奨見合わせ

表2 B類定期接種の接種者数及び接種率

接種者数(単位:人)、接種率(単位:%)

実施年度	H29		H30		R1		R2		R3	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
予防接種名										
高齢者インフルエンザ	21,951	45.3	22,417	45.9	23,214	47.3	29,991	61.1	25,337	51.6
高齢者用肺炎球菌	4,402	38.4	4,127	37.8	1,278	18.7	1,689	24.2	1,341	19.0

※高齢者用肺炎球菌定期予防接種は、H26年度からH30年度までの国の時限措置であったが、R1年度からさらに5年間行うことになった。今までに1度でも接種したことがある人は対象外。

2. 風しんの追加的対策の実施

公的に風しんの予防接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日生まれの男性を対象とし、無料で風しんの抗体検査を実施。十分な抗体がない場合は予防接種実施。令和元年度～3年度までの期間限定の制度が令和7年3月31日まで3年間延長。

表3 風しん対策事業に係る受検(接種)者数及び接種率

受検(接種)者数(単位:人)、接種率(単位:%)

内訳	抗体検査			予防接種	
	受検者数	うち陰性者数	接種者数	接種率	
	5,232	1,275	1,102	86.4	
R1	1,300	380	325		
R2	2,833	642	505		
R3	1,099	253	272		

※R1年度は、昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性および対象年齢内の希望者へ勧奨通知を送付。

※R2年度は、R1年度送付対象者も含め、抗体検査未受検、陰性で予防接種未接種の人全員に送付

※R3年度は、抗体検査未受検対象者14,729人に対して、勧奨はがきを送付。

3. 新型コロナウイルス感染症に罹患された自宅療養者への体調確認等の実施。

新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴い、保健所から陽性者にすぐに連絡が入れられなくなったことにより、市民の安全と不安軽減のため、市医師会長・病院長会議で協議したうえで、医療機関と連携し、1月中旬から看護師・保健師による自宅療養者の体調確認や継続した健康観察を市独自で実施した。

- (1) 体調確認電話 1,333件
- (2) 独居・老々介護・基礎疾患がある人・希望者等へ継続した健康観察 116件

<細事業2>		新型コロナウイルスワクチン接種事業	細事業事業費(千円)		1,118,292				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)									
(2) R3年度の取組と成果									
主な取組	① 集団接種会場運営に係る経費(業務委託料・医師等報償費・看護師報酬等)・・・792,821千円								
	② 接種体制確保に係る経費(業務委託料)・・・113,658千円								
1. 国の動き									
(1) 予防接種法等を改正し、新型コロナワクチンの3回接種を決定。自治体へ接種体制の確保を指示		新型コロナワクチン接種状況(令和4年3月31日時点) (人)							
(2) ワクチンを確保し、都道府県、市町村に供給									
2. 市の動き									
(1) 医師会長・病院長会議(全15回)や調査委員会等関係機関との調整に基づき実施計画を作成。接種体制を構築し、ワクチン接種を実施									
(2) 国からファイザー社及び武田/モデルナ社製のワクチンの供給を受け、総合体育館、市民体育館、アステ市民プラザでワクチン接種を実施									
		新型コロナワクチン接種状況(令和4年3月31日時点) (人)							
		65歳以上	60~64歳	50~59歳	40~49歳	30~39歳	20~29歳	12~19歳	合計
①対象者数		49,084	8,370	21,852	22,617	14,749	13,325	11,800	141,797
②2回目接種者数		46,002	7,796	20,530	18,499	11,705	11,039	8,625	124,196
③接種率(%) ②/①×100		93.7	93.1	94.0	81.8	79.4	82.8	73.1	87.6
④3回目接種者数		40,997	5,802	12,098	7,670	3,516	3,007	341	73,431
⑤接種率(%) ④/①×100		83.5	69.3	55.4	33.9	23.8	22.6	2.9	51.8

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 接種の努力義務があるA類の定期接種について、概ね接種率が8割以上を維持したが、日本脳炎やDT第2期は低下した。 ・ 新型コロナウイルス感染症に罹患された自宅療養者への体調確認等により、不安軽減を図った。 ・ 市医師会等関係機関と連携し、集団接種方式により新型コロナワクチン接種を実施。結果、近隣市と比べて、希望する市民に対し、安全かつ迅速に接種を行うことができた。
大きく向上した。	○		
向上した。		○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月から子宮頸がんワクチンの定期接種の積極的勧奨が再開となり、差し控えられていた対象者及び定期接種対象者に対して、接種率向上に努める必要がある。 ・ 新型コロナウイルス感染症への対応は、終わりが見えない状況の中で実施体制等、様々な内容を検討する必要がある。 ・ 新型コロナワクチン接種は年代が下がるほど接種率が低くなっているため、広報等を用いて接種勧奨を行う必要がある。 		【後期基本計画を振り返った際の総括】 国の制度に基づき定期接種が受けられる環境を整え、接種勧奨をすることで接種率の向上に努め、接種率が概ね8割以上となったが、日本脳炎やDT第2期は低下した。 【令和4年度以降の方向性】 A類の定期接種のうち特に接種率が低いものの接種勧奨に工夫をする。 新型コロナワクチン接種については、国の方針に基づき、市医師会等と連携しながら、引き続き安全かつ円滑な実施に努める。	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	健康診査事業		決算書頁	214
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

疾病の早期発見と重症化予防を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	307,981	286,595	21,386	一般財源	211,785	209,050	2,735
事業費	182,708	178,099	4,609	国県支出金	5,109	3,586	1,523
内 人件費	94,261	78,676	15,585	地方債			
内 正・再任用職員	24,968	23,992	976	特定財源(その他)	91,087	73,959	17,128
内 減価償却費	6,044	5,828	216				
(参考) 正・再任用職員	11	9	2				
用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	健康診査事業	細事業事業費(千円)	182,708
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①各種がん検診、精密検査に係る医師出務委託料(業務委託料)・・・80,126千円</p> <p>②各種がん検診、精密検査に係る血液検査手数料(手数料)・・・28,310千円</p> <p>③各種がん検診、精密検査に係る機器の保守及び使用料等(委託料、使用料及び賃借料)・・・42,312千円</p> <p>1 保健センターにおいて市民を対象に、集団健診として一般健康診査や各種がん検診、人間ドック、肝炎ウイルス検診等の感染症対策を徹底するとともに、3密を避けるため定員調整や受付の分散を行い実施した。</p> <p>2 人間ドックや各種健診の結果、要精密検査と判定された市民や医療機関からの紹介者に対して、大学の専門医師等による精密検査を行った。</p> <p>3 アスベストに関する問診を、肺がん検診等と併せて実施した。</p> <p>4 川西市国民健康保険加入者の各種がん検診(胃がん(バリウム、内視鏡)検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診、乳がん検診)を無料(国民健康保険による負担)で実施した。</p> <p>5 40歳～65歳の5歳刻みの市民(受診済者除く)を対象に肝炎ウイルス検診の個別勧奨を行い、無料で検診を実施した。</p> <p>6 がん検診等の受診者数向上のため、40歳～60歳の5歳刻みの市民に5大がん検診(胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん検診)の受診案内ハガキを送付。また、20歳女性に子宮頸がん検診、40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券を交付した。</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に無料クーポン券や受診勧奨を利用できなかった市民について保健センターにおいて無料で検診等を実施した。</p> <p>8 インターネットによる検診予約の受け付けを実施し、24時間予約を受け付けた。</p> <p>9 令和3年7月(4月遡及)よりがん患者アピアランスサポート事業を開始し、薬物療法・放射線療法による乳房切除など、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用として12件助成を行った。</p> <p>10 令和3年7月(4月遡及)より骨髄等移植ドナー支援事業を開始し、骨髄等を提供するドナーが提供に要した通院・入院・面談の日数に応じて2件助成を行った。</p>		

各種健（検）診受診者数

(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3	備考
一般健康診査	170	171	129	105	159	18歳以上40歳未満、生保健診含む
肺がん検診	2,239	2,282	2,036	1,794	1,937	40歳以上
子宮頸がん検診	956	1,075	966	890	1,037	20歳以上女性
大腸がん検診	1,378	1,504	1,382	1,489	1,311	40歳以上
肝炎ウイルス検診	376	345	262	230	224	40歳以上の未受診者等
前立腺がん検診	767	748	657	580	621	50歳以上男性
胃がん検診	1,173	1,217	1,070	949	955	35歳以上
乳がん検診	1,090	1,222	1,091	928	1,082	40歳以上女性（隔年度受診）
骨検診	439	486	366	308	349	40歳以上女性
人間ドック	1,213	1,192	1,095	796	992	18歳以上
(内・胃内視鏡検査)	-	-	337	266	364	
事業所健診	1,410	1,363	1,020	1,112	1,206	胸部検診を含む
血液型検査	39	43	36	38	43	
胃部精密検査	44	59	53	36	32	
胃内視鏡検査	321	333	268	158	172	
大腸内視鏡検査	39	47	52	32	36	大腸精密検査を含む
乳がん精密検査	8	9	2	4	19	
循環器精密検査	155	148	181	117	138	循環器検査を含む
腹部超音波検査	42	37	25	23	13	
一般撮影検査	46	45	40	28	26	
CT撮影検査	1,156	1,126	1,163	970	1,126	
合計	13,061	13,452	12,231	10,587	11,478	

5大（胃・肺・大腸・子宮・乳）がん発見者数 (単位：人)

H29	H30	R1	R2	R3
65	59	62	59	52

※個別医療機関受診分を含む

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用を助成するがん患者アピランスサポート事業開始に伴い、心理的負担の軽減、療養生活の質の維持向上を図ることができた。 骨髄等を提供するドナーが、提供に要した通院や入院の日数に対して助成を行う骨髄等移植ドナー支援事業の開始に伴い、経済的・心理的負担の軽減を図ることができた。 インターネットによる検診予約の受け付けを開始したことにより、日中電話予約できない方や若年層の受診者数の少ない年代に対して利便性を高めることができた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を十分に行いながら、安心して受診できる環境を維持する必要がある。 受診者増に向けて、無関心層への周知方法について検討していく必要がある。また、コロナ禍においても検診やその後の精密検査等の重要性を市民に啓発していく必要がある。 総合医療センターの開設に伴い、今後の保健センターにおける検診や人間ドックの実施体制を引き続き検討する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>人間ドックでは、オプション検査として胃内視鏡検査を開始し、子宮・乳がん検診受診の無料クーポン券の発行や5大がん検診の検診受診にかかる個別勧奨を行うとともに、日曜検診を1回増やして実施するようになった。また、インターネットによる24時間の検診受付体制を本格的に導入し、受診の促進と受診環境の整備に取り組んだ。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で延期していた中学2年生へのピロリ菌検査を実施する。 5大がん検診の受診者数向上に繋がるように、今までの個別勧奨等の実績や効果を生かし、検診の必要性の啓発に取り組む。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科保健推進事業		決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	17 生活習慣病の予防をはじめ、市民の健康づくりを推進します			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

ライフステージに沿った歯科保健事業を実施し、口腔の健康から市民の健康増進を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	30,455	31,658	△ 1,203	一般財源	27,860	29,075	△ 1,215
事業費	11,085	11,804	△ 719	国県支出金	2,307	2,373	△ 66
内訳				地方債			
人件費	12,791	12,956	△ 165	特定財源(その他)	288	210	78
材料費	6,261	6,580	△ 319				
減価償却費	318	318					
(参考) 正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科保健推進事業	細事業事業費(千円)	11,085
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託	団体等との共催・連携	講座・フォーラム
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①成人・妊婦歯科健診委託料・・・4,182千円 ②運営業務等委託料・・・2,071千円</p> <p>1. 歯科健診について</p> <p>(1) 成人歯科健診(個別健診) 歯周病の早期予防やかかりつけ歯科医を持つきっかけとするため、若い世代も対象とし実施した。 新型コロナウイルス感染症への懸念から引き続き受診控えが見られ、特に50・60・70歳の受診者数が減少した。</p> <p>(2) 妊婦歯科健診(個別健診) 妊婦を対象に妊娠期の歯と口の健康の大切さや子どもに与える影響、健診受診の重要性を説明した。 R3年度の受診率は32.7%で前年比+7.4ポイントとなった。</p> <p>(3) 成人歯科健診(集団) 集団での歯周病検診では、65歳以上にオーラルフレイルチェックを実施した。</p> <p>(4) 乳幼児歯科健診・保健指導 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中で、妊娠期から就学前までの継続した健診・指導を実施するため、歯科保健指導、歯科健診の対象年齢や事業内容を変更し実施した。</p> <p>2. 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した対策</p> <p>(1) 3密を避け、スムーズかつ安全に受診や参加ができる環境づくり ア 自由参加型の健診事業はすべて予約制とし、時間ごとに参加できる人数を区切った。 イ 申込者には問診票や体調チェック票を事前に送付することで、滞在時間の短縮を図った。 ウ 集団指導事業では、オンラインによる参加も可能にして実施した。</p> <p>(2) 個別歯科保健指導や電話相談 ア 乳幼児事業において、実施中止時期の受診対象者や、予約できなかった方に個別で指導を行った。 イ 受診控えによる健康不安や受診の安全性、可否等の電話相談を実施した。</p> <p>(3) 事業を実施できない期間の情報提供 ア ホームページへの健康情報の掲載を行った。</p>		

予防歯科センター健（検）診等受診者・参加者

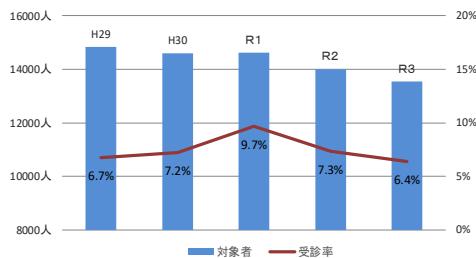
(単位：人)

	H29	H30	R1	R2	R3	対象等	R3年度の状況
1 1歳6か月児健康診査	1,120	1,028	951	925	820	乳幼児健康診査	2・3月は実施なし
2 3歳児健康診査	1,182	1,152	1,107	792	948	乳幼児健康診査	
3 妊婦歯科指導	106	77	73	89	64	母親学級1回目	年6回
4 乳幼児歯科健診	799	752	674	456	487	1・3・4・5歳	
5 乳幼児歯科保健指導・教室	1,050	932	742	656	751		個別指導含む
6 成人歯科健診（集団）	574	591	546	389	484	特定一般後期高齢、日曜	日曜検診2回（R2～）
7 障がい者歯科健診			29	0	34	通所施設	
8 口腔がん検診	39	36	30	40	20		年3回
9 生活習慣病予防教室	201	134	103	58	74	病態別指導	栄養指導と併せて年16回
10 歯と口の健康セミナー（センター内）	158	160	156	72	56	かわにし健康マイレージ対象	5回、定員半数に
11 歯と口の健康セミナー（出張）	94	89	68			希望するグループ	実施なし
12 歯科相談	7	7	4	5	3	歯科医師対応	月1回
13 集団保健指導・見字等	662	551	487	81		施設見学、保育所指導	実施なし
14 成人歯科健診（個別）	1,001	1,056	1,416	1,024	864	20～70歳の10歳毎と25・35歳	対象者数 13,538人
15 妊婦歯科健診（個別）	252	262	239	243	270	妊婦検診助成申請者	受診票配布数 825人
合計	7,245	6,827	6,625	4,830	4,875		

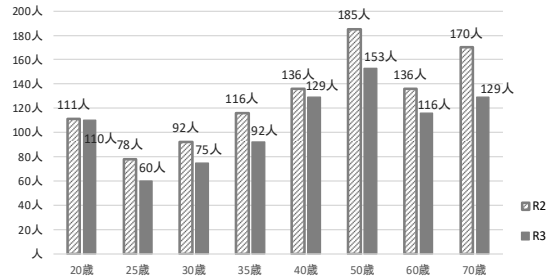
※6)成人歯科健診（集団）において、65歳以上に対し、オーラルフレイルチェックを実施。

※乳幼児対象(4)(5)で対象期間遅れや予約が取れない場合、希望があれば歯科衛生士が個別に対応する。

成人歯科健診の対象者と受診率



年齢別受診者数



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価

	有効性	効率性
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		

左記（自己評価）の具体的説明

- ・乳幼児事業の見直しによって、2歳ごろに健康観察が手薄になるため、むし歯リスクの高い2歳児への歯科保健指導を案内し、約50%が参加した。
- ・成人歯科健診（集団）、口腔がん検診において、65歳以上の113人にオーラルフレイルチェックを実施し、口腔機能低下予防のため指導と、必要な人には受診勧奨を行った。

事業の課題

- ・硬いものが噛みにくい、むせやすい等の口腔機能の変化は65歳以上で顕著になるため、その手前の世代への啓発方法についての検討が必要である。

後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性

【後期基本計画を振り返っての総括】

かかりつけ歯科医院を持つことのきっかけとなる歯科健診、歯科保健指導を行った。
むし歯のない3歳児を増やすことを目標に、継続した歯科保健指導の実施に努める。

【令和4年度以降の方向性】

生涯を通じた口腔の健康のために、歯科健診の充実を図るとともに、かかりつけ歯科医を持つことの啓発に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	後期高齢者健康診査助成事業	決算書頁	176
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ		
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます		
所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	作成者	課長 吉川 智紀

2. 事業の目的

後期高齢者の健康保持・増進に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	58,750	48,207	10,543	一般財源	20,133	9,611	10,522
事業費	57,451	46,879	10,572	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	38,617	38,596	21
正・再任用職員							
件(任期付・会計年度任用職員)	1,299	1,328	△ 29				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	後期高齢者健康診査助成事業	細事業事業費(千円)	57,451																																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																												
(2) R3年度の取組と成果																																												
主な取組	<p>① 後期高齢者の被保険者への無料健康診査(健診委託料)・・・40,862千円</p> <p>② 後期高齢者の被保険者への人間ドックの助成(人間ドック助成金)・・・10,056千円</p>																																											
1 後期高齢者健康診査	<p>県後期高齢者医療広域連合の補助を受け、後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、市保健センターや市が委託している医療機関にて、特定健康診査に準じた後期高齢者健康診査を無料で実施した。</p> <p>(健診内容)</p> <p>問診、診察、身体計測、血液検査(中性脂肪・肝機能・LDLコレステロール・HbA1c等)、尿検査、貧血検査、尿酸検査 ※尿酸検査は平成30年度から実施</p> <p>健康診査対象者数26,632人に対し、実施人数4,769人(集団健診338人+個別4,431人)で、前年比511人増、受診率は17.9%で前年に比べ1.4%増加した。</p>																																											
○後期高齢者健診受診者数の推移	(単位:人)	○後期高齢者健康診査受診率の推移	(単位:%)																																									
<table border="1"> <caption>後期高齢者健診受診者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>個別</th> <th>集団</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>3,203</td> <td>437</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>3,656</td> <td>408</td> <td>4,064</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>4,179</td> <td>464</td> <td>4,643</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>3,973</td> <td>285</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>4,431</td> <td>338</td> <td>4,769</td> </tr> </tbody> </table>	年度	個別	集団	合計	H29年度	3,203	437	3,640	H30年度	3,656	408	4,064	R1年度	4,179	464	4,643	R2年度	3,973	285	4,258	R3年度	4,431	338	4,769		<table border="1"> <caption>後期高齢者健康診査受診率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>県全体</th> <th>川西市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>19.9</td> <td>15.9</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>20.8</td> <td>16.9</td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td>20.7</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>17.9</td> <td>16.5</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>18.7</td> <td>17.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	県全体	川西市	H29年度	19.9	15.9	H30年度	20.8	16.9	R1年度	20.7	18.5	R2年度	17.9	16.5	R3年度	18.7	17.9
年度	個別	集団	合計																																									
H29年度	3,203	437	3,640																																									
H30年度	3,656	408	4,064																																									
R1年度	4,179	464	4,643																																									
R2年度	3,973	285	4,258																																									
R3年度	4,431	338	4,769																																									
年度	県全体	川西市																																										
H29年度	19.9	15.9																																										
H30年度	20.8	16.9																																										
R1年度	20.7	18.5																																										
R2年度	17.9	16.5																																										
R3年度	18.7	17.9																																										

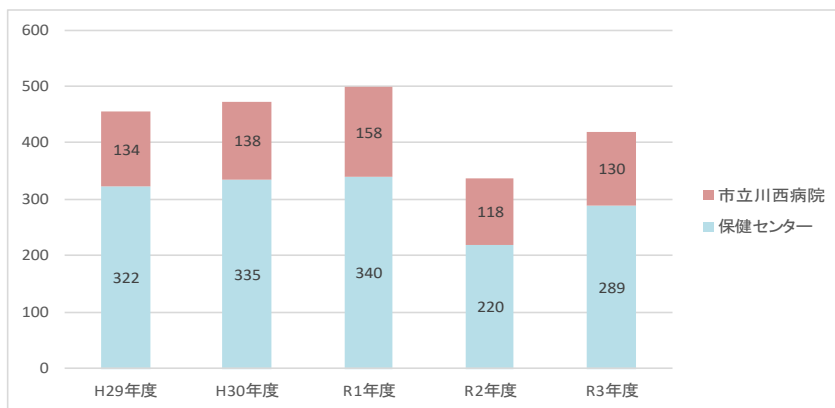
2 人間ドック助成

兵庫県後期高齢者医療制度加入の川西市民に対し、市保健センター及び市立川西病院での人間ドック費用の一部の助成（金額24,000円）を行った。※平成24年度から実施

令和3年度の人間ドック助成は、市保健センター289人（前年比69人増）、市立川西病院130人（前年比12人増）となった。

○人間ドック費用助成者数の推移

（単位：人）



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者に対する健康診査の実施は、疾病を早期に発見し重症化を予防するとともに、適切な医療に結び付ける役割を果たしている。 被保険者への受診勧奨などに対する広報に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響などが継続しており、前年度よりはやや持ち直したものの、受診率は元の水準に戻りきっていない。
大きく向上した。			
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック助成事業に関して、今後広域連合からの補助が縮小されていく中で、制度の見直しが必要である。 市民の利便性向上のため、事務手続きの簡素化、システム化の研究を進める必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>高齢者に対するサービスを提供するという観点においては、寄与できたと考える。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>後期高齢者の健康診査事業については、被保険者である広域連合が決めるべきものであると考える。市としては基本的には広域連合の方針に沿った補助を継続していく。</p> <p>一方で近隣他市町の状況を確認していくとともに、必要なことに関しては国や県に対して要望していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	応急診療所運営事業		決算書頁	218
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

市民が休日に内科診療を受けられる環境を確保する

3. コスト情報

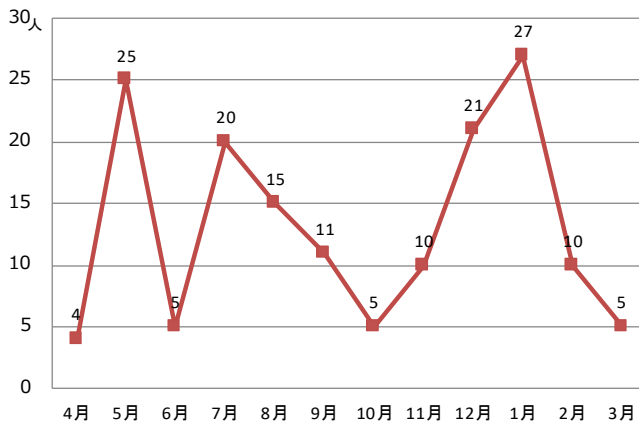
(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	13,456	14,694	△ 1,238	一般財源	11,798	11,347	451
事業費	13,456	14,694	△ 1,238	国県支出金	119	427	△ 308
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	1,539	2,920	△ 1,381
賃借料							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	応急診療所運営事業	細事業事業費(千円)	13,456			
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託					
(2) R3年度の取組と成果						
主な取組	①休日における「内科」の初期応急診療を実施(業務委託料等)… 11,228千円 ②電話医療相談業務を実施(業務委託料等)… 1,200千円					
1. 応急診療所の運営	日曜及び祝日、年末年始(12/30~1/3) (受付時間) 10:00~11:30、13:00~16:30 (診療時間) 10:00~12:00、13:00~17:00					
受診者数の推移及び診療日数	受診者数(単位:人)、診療日数(単位:日)					
	H29	H30	R1	R2	R3	
休日	受診者数	902	892	751	139	129
	診療日数	66	67	71	66	66
年末年始	受診者数	204	301	347	42	29
	診療日数	5	5	5	5	5
合計	受診者数	1,106	1,193	1,098	181	158
	診療日数	71	72	76	71	71
昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控えや、インフルエンザが流行しなかったことにより、受診者数は例年より大きく減少している。						

R3年度月別受診者数 (単位:人)



2. 電話医療相談の実施

新型コロナウイルス感染症による受診への不安軽減のため、ゴールデンウィークや年末年始等に、市医師会の協力のもと電話医療相談を実施した。

電話医療相談数

日数(単位:日)、相談数(単位:人)

期間	日数	相談数
令和3年4月29日～6月20日のうち、日・祝日	12	73
令和3年8月22日～9月26日のうち、日・祝日	8	31
令和3年12月30日～令和4年1月3日	5	89
計	25	193

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 休日の応急診療に加え、コロナ禍において、市医師会の協力を得ながら電話医療相談事業を実施し、市民の受診への不安軽減を図った。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月末の市立川西病院閉院後、速やかに応急診療機能の移転に向けて、準備を進める必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>市医師会の協力のもと、休日の内科応急診療の体制を維持した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、医師による電話医療相談を実施した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>令和4年9月からの閉院後の市立川西病院跡での休日内科診療及び平日の内科・小児科の診療の実施に向けて、地域医療連携推進法人の協力のもと準備を進める。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	救急医療対策事業		決算書頁	218
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます			
所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	作成者	課長 佐藤 康之	

2. 事業の目的

小児科等の救急医療環境を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	80,487	66,035	14,452	一般財源	46,008	51,813	5,805
事業費	75,843	61,294	14,549	国県支出金	34,479		34,479
内訳				地方債			
人件費	4,644	4,741	97	特定財源(その他)		14,222	14,222
減価償却費							
(参考)正・再任用職員							
用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急医療対策事業	細事業事業費(千円)	75,843																
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																			
(2) R3年度の取組と成果																			
主な取組	<p>1. 阪神北広域こども急病センターの共同運営(負担金)・・・ 59,021千円</p> <p>2. 輪番方式による阪神北圏域での夜間・休日の救急医療確保(委託料)・・・ 7,659千円</p>																		
1. 阪神北広域こども急病センターの共同運営	<p>初期小児救急医療の確保のため、川西市・伊丹市・宝塚市・猪名川町が共同で設置した広域の小児急病センターである「阪神北広域こども急病センター」(伊丹市内)を共同で運営した。当センターでは、夜間・休日・土曜日の診療のほか、電話相談事業を実施した。</p>																		
診療実施日時	電話相談実施日時																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>受付時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日～金曜日</td> <td>19:30～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>14:30～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>日曜・祝日・年末年始</td> <td>8:30～翌朝6:30</td> </tr> </tbody> </table>	診療日	受付時間	月曜日～金曜日	19:30～翌朝6:30	土曜日	14:30～翌朝6:30	日曜・祝日・年末年始	8:30～翌朝6:30	<table border="1"> <thead> <tr> <th>診療日</th> <th>受付時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>月曜日～金曜日</td> <td>20:00～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>15:00～翌朝6:30</td> </tr> <tr> <td>日曜・祝日・年末年始</td> <td>9:00～翌朝6:30</td> </tr> </tbody> </table>			診療日	受付時間	月曜日～金曜日	20:00～翌朝6:30	土曜日	15:00～翌朝6:30	日曜・祝日・年末年始	9:00～翌朝6:30
診療日	受付時間																		
月曜日～金曜日	19:30～翌朝6:30																		
土曜日	14:30～翌朝6:30																		
日曜・祝日・年末年始	8:30～翌朝6:30																		
診療日	受付時間																		
月曜日～金曜日	20:00～翌朝6:30																		
土曜日	15:00～翌朝6:30																		
日曜・祝日・年末年始	9:00～翌朝6:30																		
川西市民の受診者数・電話相談件数	(単位:人、件)																		
	H29	H30	R1	R2	R3														
受診者数	4,336	4,000	4,172	1,077	1,779														
電話相談件数	2,782	2,553	2,850	1,425	2,296														
2. 阪神北圏域の病院群輪番制	<p>夜間及び休日における重症患者の救急医療を確保するため、川西市・宝塚市・伊丹市の病院が輪番方式により対応し、川西市内からは5病院(市立川西病院、協立病院、正愛病院、自衛隊阪神病院、ペリタス病院)が参加した。</p>																		

3. 阪神北圏域の小児二次救急病院群輪番制

3市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町）の初期救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を5病院（市立川西病院・市立伊丹病院・近畿中央病院・宝塚市立病院・宝塚第一病院）へ委託し、実施した。

4. 阪神北圏域の小児二次救急後方支援

3市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町）の初期・二次救急医療機関において対応が困難となった小児科の救急患者への診療を兵庫県立尼崎総合医療センターへ委託し、実施した。

5. 耳鼻咽喉科及び眼科診療の共同運営

阪神6市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市）で耳鼻咽喉科・眼科の休日夜間救急診療所（尼崎市）を共同運営し、休日等の救急医療を実施した。

診療実施日時

診療日	受付時間
土曜日（耳鼻咽喉科のみ）	18:00～20:30
日曜・祝日	9:00～16:00
年末年始	9:00～翌朝5:30

川西市民の受診者数（眼科・耳鼻咽喉科）

（単位：人）

	H29	H30	R1	R2	R3
眼科	130	132	105	50	55
耳鼻咽喉科	263	231	268	92	103
合計	393	363	373	142	158

6. h-Anshinむこねっと共同運営

阪神7市1町（川西市・宝塚市・伊丹市・猪名川町・尼崎市・西宮市・芦屋市・三田市）の医師会や自治体で運営する二次救急システム「h-Anshinむこねっと」の共同運営に参加し、応需情報や空床情報などをICTにより救急隊が医療機関と共有できる体制を確保した。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。			前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> 阪神北圏域内における二次救急医療について、兵庫県及び近隣市町と連携し、救急医療体制を確保した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。																
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県や近隣市町と連携し、限られた医療資源を活用し、救急医療体制の維持に努めていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により阪神北こども急病センターの受診者数が減少し、診療報酬が減少しているため、運営費における市町の負担金が増加している。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>兵庫県、近隣市町と連携を図りながら、阪神北圏域での救急医療体制を確保した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、兵庫県、近隣市町と連携を図りながら、阪神圏域での救急医療体制を確保に努める。川西市立総合医療センターが9月に開院することから救急医療の充実が見込まれる。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歯科診療事業		決算書頁	220
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	18 安心して医療が受けられる環境の整備に努めます			
所管部・課	健康医療部 保健センター・予防歯科センター	作成者	所長 坂上 利治	

2. 事業の目的

一般の歯科医院で受診困難な歯科診療の機会を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	48,334	48,913	579	一般財源	24,085	22,468	1,617
事業費	44,461	45,108	647	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)	24,249	26,445	2,196
正・再任用職員							
任用期間・会計年度任用職員							
減価償却費	3,873	3,805	68				
(参考)正・再任用職員							
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	歯科診療事業	細事業事業費(千円)	44,461		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託	団体等との共催・連携			
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	歯科診療業務の実施(業務委託料)... 35,495千円				
1. 歯科診療の実施					
(1) 要介護高齢者歯科診療					
65歳以上の要介護高齢者に対し、ふれあい歯科診療所での歯科診療を実施した。					
	診療日	診療時間			
	木・土曜日	13:00~16:00			
要介護高齢者歯科診療の受診者数 (単位:人、日)					
	H29	H30	R1	R2	R3
患者数	811	673	612	643	650
診療日数	98	94	97	95	100
1日当たり患者数	8.3	7.2	6.3	6.8	6.5
(2) 障がい者(児)歯科診療					
一般の歯科診療所で治療が困難な障がい者(児)に対し、ふれあい歯科診療所で通所での歯科診療を実施した。					
	診療日	診療時間			
	水・金曜日	13:00~16:00			
障がい者(児)歯科診療の受診者数 (単位:人、日)					
	H29	H30	R1	R2	R3
患者数	962	996	1002	983	963
診療日数	97	96	99	98	96
1日当たり患者数	9.9	10.4	10.1	10.0	10.0

(3) 休日歯科応急診療

ふれあい歯科診療所で、休日における歯科応急診療を実施した。

診療日	診療時間
日曜・祝日 年末年始	10:00～13:00

休日歯科応急診療の受診者数

(単位：人、日)

		H29	H30	R1	R2	R3
日曜・祝日	患者数	174	158	238	130	156
	診療日数	66	67	71	66	66
	1日当たり患者数	2.6	2.4	3.4	2.0	2.4
年末年始	患者数	66	53	82	58	62
	診療日数	5	5	5	5	5
	1日当たり患者数	13.2	10.6	16.4	11.6	12.4
合計	患者数	240	211	320	188	218
	診療日数	71	72	76	71	71
	1日当たり患者数	3.4	2.9	4.2	2.6	3.1

2. 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した対策

通常通り診療を行えるよう、感染防止対策を行い、診療を実施した。

(1) 入口や待合のドアを開放し、常時換気を行った。

(2) 時間あたりの予約者数を減らして、滞在時間を短くし、待合が密にならないようにした。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染防止下であっても、一般の歯科医院で受診が困難な人など、必要な人に必要な診療を例年と同等の患者数を維持し、実施することができた。 要介護高齢者歯科診療では、受診者数に変化はないが、新患者数が56人から71人に増加したので、今後の継続診療に繋がると思われる。
向上した。			
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 要介護高齢者、障がい者(児)、休日歯科応急の歯科診療については、各受診者数等の状況に応じた診療体制を検討する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>施設移転を契機に、歯科用レントゲンのデジタル化等診療設備の充実と、さらに新型コロナ感染防止対策の一環として、口腔外バキュームの増設等で、精度や利便性が高く、より安全な診療環境を整えられた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>一般の歯科医院では対応しにくい要介護高齢者、障がい者(児)、休日歯科応急の診療体制について、市歯科医師会と調整しながら見直しを進める。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	病院改革推進事業		決算書頁	222
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	19 市立川西病院において良質な医療を提供するとともに、あり方を検討します			
所管部・課	健康医療部 保健・医療政策課	作成者	課長 佐藤 康之	

2. 事業の目的

安全・安心で良質な医療を提供するため、病院事業の安定した経営に向けて支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,729,879	1,343,379	386,500	一般財源	1,189,079	843,379	345,700
事業費	1,689,144	1,294,089	395,055	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	40,735	49,290	△ 8,555	地方債	140,800		140,800
件 正・再任用職員				特定財源(その他)	400,000	500,000	△ 100,000
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	5	6	△ 1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	病院改革推進事業	細事業事業費(千円)	1,689,144
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 1. 経営基盤を強化するための国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助…759,973千円</p> <p>取 2. 資金不足解消のための地方公営企業繰出基準外の補助と指定管理者制度移行に伴う経費等補助…528,556千円</p> <p>組 3. 一時的な資金不足に備えた短期貸付…400,000千円</p> <p>病院事業は、平成31年4月1日から指定管理者制度へ移行し、医療法人協和会による運営を開始している。指定管理後の病院事業会計は、原則、指定管理料、諸経費、新病院整備費用や市立川西病院解体に伴う費用などの必要な経費を指定管理者負担金及び市の一般会計繰入金で賄っている。</p> <p>地方公営企業の経営は、独立採算制を基本原則としているが、医療収入を充てることが適当でない経費や困難な経費に対しては、地方公共団体が負担するものとされており、本市においても、経営の健全化及び経営基盤強化のために国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいての補助及び一時的な資金不足に備えた短期貸付を行った。</p> <p>1. 補助金について</p> <p>(1) 基準内補助金で、救急・小児・周産期医療の確保に係る指定管理料232,836千円、市立川西病院除却に係る経費397,854千円を含む759,973千円を交付した。</p> <p>(2) 基準外補助金で、指定管理者制度移行に係る人材確保対策経費193,504千円及び退職手当組合特別負担金経費60,999千円、資金不足解消に係る補助金187,470千円を含む528,556千円を交付した。</p> <p>2. 貸付について</p> <p>(1) 令和2年度決算見込みにおいて資金不足額の見込み額が363,641千円となったことから、前年度と比較し、100,000千円減の400,000千円の短期貸付を行った。</p>		

3. 補助金の内訳

(単位：千円)

項目	H30年度		R元年度		R2年度		R3年度	
	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額	基準額	決算額
救急医療に係る経費	235,000	235,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
医療相談等に係る経費	20,000	20,000						
看護師の養成に係る経費		13,529						
病院企業債利子	2,978	5,313	2,777	5,244	7,340	9,646	16,368	16,506
病院企業債等元金	94,813	108,985	104,908	150,820	115,004	160,916	107,985	139,725
医師等の研究研修に係る経費	8,000	8,000						
基礎年金拠出金公的負担経費	64,905	64,905	2,207	2,207				
高度医療経費	49,000	49,000						
リハビリテーション医療経費	16,000	16,000						
院内保育園運営経費	12,000	12,000						
兵庫県市町村職員共済組合追加費用経費	27,344	27,344	833	833				
小児医療経費	142,993	142,993	28,325	28,325	39,407	39,407	39,407	39,407
周産期医療経費	130,000	130,000	50,000	50,000	40,000	40,000	43,429	43,429
医師確保対策に要する経費	120,000	120,000						
児童手当に要する経費	11,366	11,366	240	240				
病院事業会計管理経費				72,764		3,853		54,705
人材確保対策経費				234,454		212,813		193,504
資金不足解消に係る補助金				92,710		102,680		187,470
退職手当組合特別負担金経費		65,207		61,011		61,005		60,999
病院経営安定化支援補助金		850,000						
設備投資等に係る経費	10,000	10,000	3,530	3,530	3,230	3,230	4,930	4,930
市立川西病院除却経費					9,642	9,642	397,854	397,854
合計	944,399	1,889,642	342,820	852,138	364,623	793,192	759,973	1,288,529

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 直営時に毎年10億円以上行われていた繰入金は、市立川西病院除却経費を除いて引き続き削減することができた。除却費用については引き続き発生するが、その負担が終了すると、さらなる削減効果が見込まれる。 ・ 令和3年10月から7対1の看護基準に回復した。また、コロナ禍においても感染対策を適切に行い、診療機能の低下を招くことなく公立病院としての役割を果たした。 ・ 資金不足額が、127,906千円となり、前年度決算と比較し187,470千円改善した。
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年9月の総合医療センターへの移転にあたっては、2病院の患者を移送し医療機器等を一齐に移動することとなるため、事故のないよう綿密な引っ越し計画を策定し、新病院の運営に支障が出ないよう取り組む必要がある。 ・ 指定管理者制度のもと、利益のみの追求とならないように管理する必要がある。 ・ 新病院を長期間に渡り、良好な維持管理に努める必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度導入後に4北病棟の休棟や看護基準の7対1から10対1への変更があったが、令和2年11月に病棟を再開、令和3年10月から看護基準の回復が図られた。また、新型コロナウイルス感染症にも適切に対処し、公立病院としての役割を果たした。 ・ 新病院建設については、スケジュール通り実施できた。 <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>令和4年9月に市立川西病院は、総合医療センターとして生まれ変わる。市民の信頼を得るため、小児・周産期・救急医療などの政策医療を担うとともに安定した経営を続けていくことが求められることから、モニタリング等を通して指定管理者との良好な関係を築いていく。また、長期修繕計画について、指定管理者と協議していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	民生児童委員活動事業		決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

地域の福祉力の向上に向けて、民生委員・児童委員等の資質向上や活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	32,125	32,413	△ 288	一般財源	17,926	18,220	△ 294
事業費	32,125	32,413	△ 288	国県支出金	14,199	14,193	6
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
任期付・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	民生児童委員活動事業	細事業事業費(千円)	32,125																							
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等への補助	団体等への委託																							
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>① 民生委員児童委員協議会連合会の運営(事務局業務を川西市社会福祉協議会へ委託)(委託料)…9,633千円</p> <p>② 民生委員・児童委員等の活動を支援(補助金)…21,930千円</p> <p>① 川西市民生委員推せん会</p> <p>8月1日、12月1日、4月1日委嘱に向けて、各自治会から推薦された候補者について兵庫県へ推薦するにあたり、その適否を審査</p> <p>令和3年度における民生委員・児童委員及び主任児童委員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">定数</th> <th rowspan="2">現数</th> <th rowspan="2">欠員数</th> <th colspan="2">委嘱者数</th> <th rowspan="2">退任者数</th> </tr> <tr> <th>R3.8.1</th> <th>R3.12.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員・児童委員</td> <td>241</td> <td>215</td> <td>26</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>主任児童委員</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(現数は、令和4年4月1日現在)</p> <p>② 社会福祉法人川西市社会福祉協議会へ民生委員児童委員協議会連合会事務局を業務委託</p> <p>●業務内容</p> <p>民生委員児童委員協議会連合会の事務及び市内5地区の民生委員児童委員協議会ごとに実施している毎月の定例会準備や各種研修の調整</p>				定数	現数	欠員数	委嘱者数		退任者数	R3.8.1	R3.12.1	民生委員・児童委員	241	215	26	1	1	2	主任児童委員	16	16	0	0	0	0
	定数	現数	欠員数					委嘱者数			退任者数															
				R3.8.1	R3.12.1																					
民生委員・児童委員	241	215	26	1	1	2																				
主任児童委員	16	16	0	0	0	0																				

③ 民生委員・児童委員等の資質向上と活動の充実を図るため、活動補助金等を支給

●民生委員・児童委員等の活動状況

- ・各種研修会の開催
- ・相談支援等活動状況

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
民生委員・児童委員等の数（人） （各年度4月1日現在）	234	236	235	230	231
相談・支援延べ件数 （件）	5,441	5,329	4,416	4,537	4,923
活動延べ日数 （日）	34,710	35,332	32,258	24,336	42,193
訪問延回数 （回）	38,770	43,191	39,346	35,471	43,565

※ 民生委員・児童委員等の数には主任児童委員数を含む。

◎相談・支援分野別内訳 (件数)

分 野	R2年度	R3年度
高齢者に関すること	2,695	3,359
障がい者に関すること	339	436
子どもに関すること	448	311
その他	1,055	817
計	4,537	4,923

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		
向上した。		
前年度の水準に留まった。	○	○
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員等の業務が複雑化・多様化する中で、定年延長や女性の社会進出により民生委員・児童委員の担い手が不足している。 ・ 民生委員・児童委員の役割を再確認するとともに、負担軽減策の検討や人材確保にかかる効果的な周知・啓発を行う必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、民生委員・児童委員の欠員解消に向けた十分な取り組みができなかった。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問や集合形式による研修などが中止となったが、ネット環境を整えオンラインによる会議や研修会の開催など新たな取り組みを進めた。 ・ 民生委員・児童委員の活動の実態や課題を把握するためのアンケートを実施し、活動しやすい環境づくりのため、支援策の検討を行った。 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 地域のつながりが希薄化し民生委員・児童委員の役割は一層重要なものとなっている。新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたが、電話相談の実施やオンラインの活用など、新たな取り組みを進めることができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 令和4年度一斉改選に際し、候補者向けパンフレットの作成や福祉制度に関する研修会の強化など、民生委員・児童委員の負担軽減を図り、欠員地区の解消をめざす。自治会・コミュニティや福祉委員会などと候補者選出に向けた取り組みを継続する。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉計画推進事業		決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

川西市地域福祉計画を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	16,874	18,246	△ 1,372	一般財源	16,874	16,939	△ 68
事業費	580	1,816	△ 1,236	国県支出金		1,307	△ 1,307
内 人 件 費 減価償却費	16,294	16,430	△ 136	地方債			
(参考) 正・再任用職員 用職員数(人)	2	2		特定財源(その他)	3		3

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域福祉計画推進事業	細事業事業費(千円)	580
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	審議会・検討会	団体等との共催・連携	住民説明・情報発信
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <p>①第5期地域福祉計画の進行管理</p> <p>②避難行動要支援者対策 地図データソフト保守管理委託業務…165千円</p> <p>①第5期地域福祉計画の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域福祉計画の進捗状況調査の実施 関係所管から進捗状況の調査を行う。 ●川西市社会福祉審議会(学識経験者及び市議会議員、福祉関係団体代表等18名) 【第1回】 開催日 令和3年7月7日 内 容 老人福祉センターのあり方見直し方針案及び 市立川西病院跡地における福祉複合施設等の整備について 【第2回】 開催日 新型コロナウイルス感染症拡大により書面決議 内 容 地域福祉計画に関連する各計画の取組状況について ほか ●川西市地域福祉市民フォーラム 新型コロナウイルス感染症拡大により中止 		

② 避難行動要支援者支援対策

● 避難行動要支援者名簿の作成・管理

- ・関係所管からの高齢者等の情報などを基に、避難行動要支援者名簿の更新を毎年行い、地域の関係者と情報共有を図っている。
- ・関係所管より提供された情報により、市対象者名簿と本人同意のある登録者名簿を作成し、同意のある方については、地域での日ごろの見守り活動に活かした。
- ・支援者向けのマニュアルを作成し、災害時の安否確認に関する手順等について周知を行った。

【名簿の作成及び管理状況】

	R3年3月	R4年3月	増減数
①市対象者数（人）	6,677	6,991	314
②登録者（本人同意者）数（人）（③+④）	2,880	2,599	△ 281
③（内）市対象者	1,527	1,333	△ 194
④（内）市対象者以外	1,353	1,266	△ 87
⑤避難行動要支援者数（人）（①+④）	8,030	8,257	227
⑥市対象者登録割合（③/①）	22.9%	19.1%	△3.8%

* 当事業への登録は手上げ方式であり、「①市対象者」と「②登録者数」は一致しない。

- （登録されない方の例）
- ・自力避難が可能
 - ・近隣に親族が在住

【個別避難計画策定数】

	R3年3月	R4年3月	増減数
個別避難計画策定数（件）	674	845	171

※ 多田地区で3件の個別避難計画を策定（うち2件は防災と福祉の連携による計画策定）。また、清和台地区では避難行動要支援者名簿の登録者に対し支援者を選定（168件）する等、支援体制の取り組みが進められていることから、件数が大幅に増加している。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・第5期地域福祉計画の進行管理は、川西市社会福祉審議会で報告を行い、計画に沿って事業が行われているか確認することができた。 ・避難行動要支援者を支援する支援者向けのマニュアルを作成し、支援者に対し周知を行った。また、防災と福祉の連携による個別避難計画を多田地区で作成した。 ・福祉避難所は前年度と比べて1か所（川西こども園）増加し、合計14か所となった。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画については、作成地域が一部にとどまっているため、地域、福祉専門職、福祉・防災部局が連携して実効性のある個別避難計画を全地域に広めていくことが必要である。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5期地域福祉計画に基づき、進捗管理を行いながら事業を進めることができた。 ・避難行動要支援者への支援対策については、地域と福祉専門職が連携し個別避難計画の作成に取り組むことができた。 <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>第5期地域福祉計画での成果や課題を踏まえ、第6期地域福祉計画の策定に取り組む。避難行動要支援者支援対策については、個別避難計画の作成地域を広げ、地域、福祉専門職、福祉・防災部局が連携して進めていく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域福祉活動支援事業		決算書頁	154
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

地域福祉活動の推進及び活性化を図り、活動を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	201,426	244,652	43,226	一般財源	189,410	223,443	34,033
事業費	155,828	193,190	37,362	国県支出金	12,016	12,334	318
内 人 正・再任用職員	40,735	49,290	8,555	地方債			
件 在職付職員・会計士	4,512	1,821	2,691	特定財源(その他)		8,875	8,875
託 費 在任用職員							
減価償却費	351	351					
(参考) 正・再任用職員	5	6	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	地域福祉活動支援管理事業	細事業事業費(千円)	35,641												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	講座・フォーラム	団体等への補助												
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 川西市社会福祉協議会(ボランティア活動センター)の運営支援(補助金)...6,141千円</p> <p>取 阪神福祉事業団の運営資金を6市1町で分担(負担金)...14,261千円</p> <p>組 包括的支援体制構築事業委託料(業務委託料)...7,446千円</p> <p>・ボランティア活動の促進を図るため、川西市社会福祉協議会(ボランティア活動センター)に補助を行った。</p> <p>・複雑化した地域福祉課題に対応し、相談支援機関等と連携しながら必要な支援をコーディネートする体制を整えるため、川西市社会福祉協議会に包括的支援体制構築事業を委託した(R2年度より実施)。</p> <p>・若年層(中学生)に対する「いのちの授業(多田中学校)」 いのちとこころのセミナー参加者</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>173</td> <td>188</td> <td>50</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>の実施や、「いのちとこころのセミナー」の開催(令和2・3年度はオンライン)等を通して自殺防止対策に努めた。</p>						H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	人数	173	188	50	27
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度											
人数	173	188	50	27											
<細事業2>	社会福祉協議会支援事業	細事業事業費(千円)	92,999												
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助														
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 川西市社会福祉協議会の運営支援(補助金)...92,999千円</p> <p>取 川西市社会福祉協議会の安定的な運営や地域福祉活動を支援するため、人件費及び経常経費について補助を行った。</p> <p><法人運営> 第4次川西市地域福祉推進計画の推進、福祉人材発掘と育成、福祉情報の受発信 専門機関・団体との連携・ネットワークの強化等</p> <p><地域福祉活動推進事業> コミュニティワーカーによる地区福祉委員会支援と福祉のまちづくり 地域資源の開発等</p>														

<細事業3>		戦争犠牲者支援事業		細事業事業費(千円)		661																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等との共催・連携		団体等への補助		住民説明・情報発信																									
(2) R3年度 of 取組と成果																															
<p>主 な 取 組</p> <p>①戦争犠牲者追悼式を開催(祭壇賃借料)…428千円 ②川西市遺族会の活動を支援(補助金)…45千円</p> <p>・川西市戦争犠牲者追悼式をみつなかホールにて開催(令和3年12月17日)。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者を主催者と戦没者遺族に限り、戦没者名簿奉獻、献花などを行った。</p> <p>●戦争犠牲者追悼式参加者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>57</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>									R2年度	R3年度	人数	57	61																		
	R2年度	R3年度																													
人数	57	61																													
<細事業4>		成年後見支援センター運営事業		細事業事業費(千円)		26,527																									
(1) 参画と協働の主な手法(実績)		団体等への委託																													
(2) R3年度 of 取組と成果																															
<p>主 な 取 組</p> <p>①成年後見支援センター“かけはし”を運営(業務委託料)…26,527千円</p> <p>権利擁護支援を必要とする人を適切な支援につなげられるよう、令和3年4月1日、成年後見支援センター“かけはし”を中核機関と位置づけ、地域連携ネットワークの司令塔としての役割をスタートさせた。</p> <p>●成年後見支援センター“かけはし”の相談件数推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>441</td> <td>448</td> <td>593</td> <td>567</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table> <p>●成年後見支援センター“かけはし”による市民後見人養成講座修了者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため講座の開催を中止</p>									H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	件数	441	448	593	567	957		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	人数	3	5	8	—	10
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																										
件数	441	448	593	567	957																										
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																										
人数	3	5	8	—	10																										

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記(自己評価)の具体的説明	
	有効性	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携ネットワークでの連携により、成年後見支援センターへ寄せられた相談件数が前年度比で390件増えた。市民後見人養成講座修了者数は過去最高の10人となった。 ・包括的支援体制構築事業について、相談件数が前年度比130件増の875件となり、関係機関と連携しながら支援を行った。
大きく向上した。			
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ボランティア活動の新たな担い手を増やしていく必要がある。また、福祉ボランティアへのニーズや現在の活動状況の分析が必要である。 ・川西市社会福祉協議会への補助金の効果検証を行うとともに、組織のあり方について川西市社会福祉協議会と協議する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>川西市社会福祉協議会、地区福祉委員会や民生委員・児童委員などと連携し、地域福祉活動の支援と促進を図った。また、成年後見制度利用促進に向け、川西市社会福祉協議会と協働して制度の周知と相談、市民後見人の養成に取り組んだ。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターマニュアルを改訂するとともに、福祉ボランティア活動の担い手の増加に向けた検討を行う。 ・川西市社会福祉協議会について、多様な福祉ニーズに対応し、地域福祉推進の中核としての役割を担えるよう市と協働した取り組みを進めていく。 	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	災害援護資金管理事業		決算書頁	156
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	20 地域福祉活動の支援と促進を図ります			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

阪神・淡路大震災における災害援護資金貸付金の償還を指導する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	2,932	2,934	△ 2	一般財源	2,653	2,444	209
事業費	97	101	△ 4	国県支出金	279	490	△ 211
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
退職給付・会計年度当用職員	2,835	2,833	2				
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

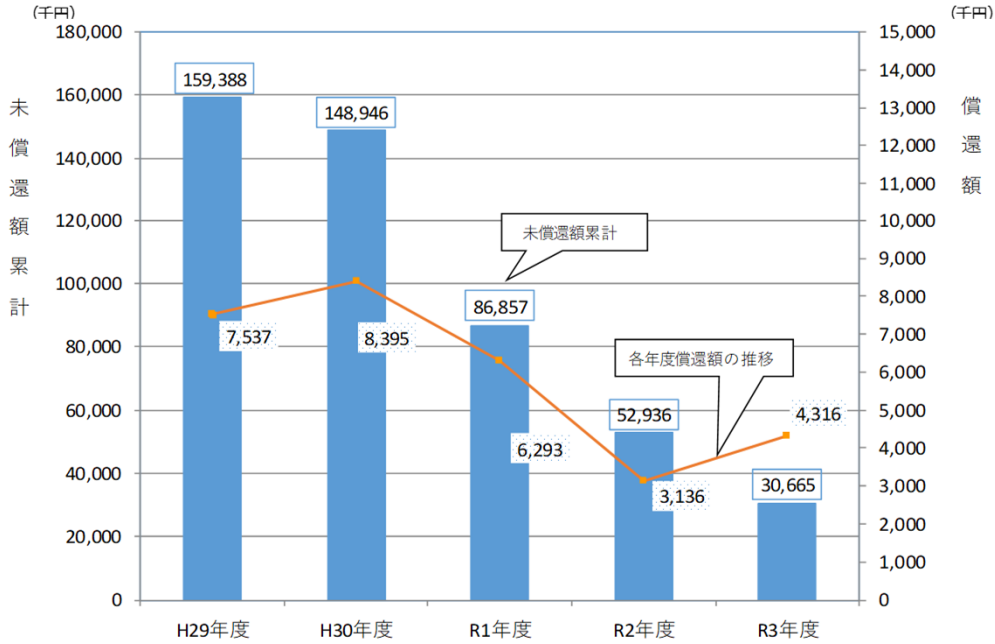
<細事業1>	災害援護資金管理事業	細事業事業費(千円)	97
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①阪神・淡路大震災に係る災害援護資金の未償還者に対する償還指導 ②借受人(または、その相続人)が無資力又はこれに近い状態にある場合の免除 上記取り組みに対し、郵便代…36千円、口座振替手数料…32千円		
従来の償還指導のほか、法律改正を踏まえ、所得・資産要件による借受人の免除を進めた。 また、未償還の借受人(または、その相続人)に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図った。			
【返済実績】		令和3年度末現在	
貸付件数(当初)	810 件		
完済件数	684 件		
返還免除決定数	100 件		
完済及び返還免除数計	784 件		
完済率	96.79 %	※ 免除決定件数含む	
償還継続件数	26 件		
貸付元金(当初)	1,573,300 千円		
償還済元金	1,403,443 千円		
返還免除決定元金	139,192 千円		
償還済及び返還免除決定金額計	1,542,635 千円		
償還率	98.05 %	※ 免除決定金額含む	
未償還額	30,665 千円		
【令和3年度償還実績額】			
償還終了件数	3 件		
償還額	1,217 千円		
※ 令和3年度償還猶予件数 0 件			

【償還額の推移】

(千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
未償還額累計	159,388	148,946	86,857	52,936	30,665
償還額	7,537	8,395	6,293	3,136	4,316
免除額	-	2,046	55,796	30,785	17,956
償還率	89.87%	90.53%	94.48%	96.64%	98.05%

災害援護資金貸付金 償還状況 (H29年度～R3年度)



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性	効率性	
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 令和元年の弔慰金法改正に基づいて、公租公課を引いた所得、資産要件を精査した上で、申請による償還免除を実施した。 未償還の借受人（または、その相続人）に対し、償還指導及び戸別訪問を行うことで償還の促進を図った。 償還率は前年度に比べ96.64%から98.05%に上がった。
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 借受人の高齢化や生活困窮により償還額の減少が見込まれる。 所在不明で徴収困難な借受人に対する免除要件の拡大を国・県に要望していく。 償還期限到来後の貸付金の取り扱いについて検討する必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>令和元年度に災害援護資金の貸し付けに係る保証債権の放棄及び災害援護資金の支給に関する条例の改正を行った。また、破産・民事再生の借受人（または、その相続人）の職権免除処理を行ったことで、免除となる件数が増加した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>令和4年度末の償還期限に向けて、借受人の所得・資産要件の調査を行い、償還免除可能な貸付については、順次償還免除手続きを進めていく。償還期限到来後の貸付金の取り扱いについて、県や阪神間各市と調整していく。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢期移行医療扶助事業		決算書頁	172
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します			
所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	作成者	課長 吉川 智紀	

2. 事業の目的

高齢者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	3,915	4,646	△ 731	一般財源	1,957	1,757	200
事業費	3,915	4,646	△ 731	国県支出金	1,958	2,889	△ 931
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
在任期・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	高齢期移行医療扶助事業	細事業事業費(千円)	3,915		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	① 65歳以上70歳未満の高齢者への医療費助成・・・3,915千円				
○高齢期移行助成事業	<p>当該制度は老人医療費助成制度を見直す形で平成29年7月にスタートした制度。 老人医療費助成制度は65歳から69歳の高齢者を対象にした福祉医療制度であったが、昭和46年の制度創設時から平均寿命が大幅に延伸するとともに対象年齢の就業者も増加していることなどを踏まえ廃止となった。しかし、対象者のうち特に所得の低い層などには支援を継続する必要があることから、70歳に到達し高齢受給者証の対象になるまでの間、高齢期移行医療扶助制度として制度を継続することとなった。(令和3年まで経過措置あり)</p> <p>対象者：満65歳以上70歳未満の人 所得制限：市町村民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人 助成内容：医療費の負担割合を2割とする。さらに、1ヶ月の自己負担限度額を超えた額を助成する。 (負担割合、自己負担限度額については下表参照)</p>				
	対象者	所得区分	負担割合	自己負担限度額	
				外来のみ(個人ごと)	入院+外来の世帯合算 *3
	昭和27年7月1日以降に生まれた方	高齢期移行 低所得者	2割	12,000円	35,400円
		区分Ⅱ *1		8,000円	15,000円
	昭和26年7月1日以降に生まれた方	経過措置対象者(老人医療) 低所得者	2割	12,000円	35,400円
		区分Ⅱ *1		8,000円	15,000円
		区分Ⅰ *2			

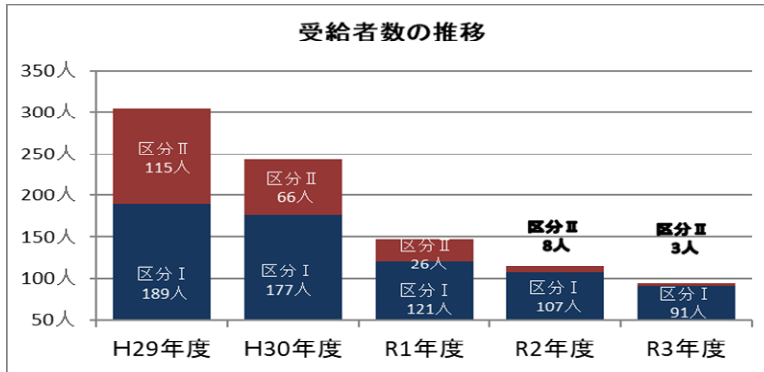
*1 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、本人の年金収入を加えた所得が80万円以下の人
 *2 本人及び世帯員全員が市町村民税非課税で、かつ、世帯員全員が年金収入80万円以下、かつ所得がない人
 *3 同一世帯の高齢期移行受給者のみ合算が可能
 ※平成29年7月1日以降に65歳になる方(昭和27年7月1日以降に生まれた方)は、区分Ⅱの場合、要介護2以上の認定を受けていることが資格要件に追加となっている。

高齢期移行医療扶助事業の給付状況

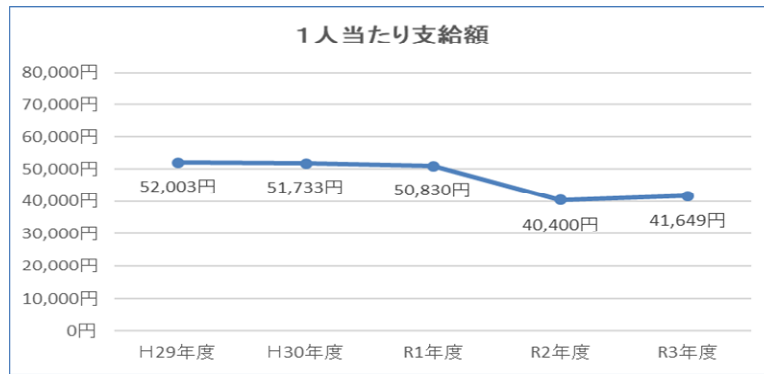
(単位：千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給額	15,809	12,571	7,472	4,646	3,915

(単位：人)



(単位：円)



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢期移行医療扶助事業は、65歳から69歳までで特別な配慮が必要な人への医療費助成事業であり、対象者の経済的負担軽減に寄与した。 ・ 対象者の資格要件があることなどから、対象者は年々減少している。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢期移行者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、持続的で安定した制度として維持していく必要がある。 ・ 市民の利便性向上のため、事務手続きの簡素化、システム化の研究を進める必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>対象者は限定的だが、低所得の高齢者に対する経済的負担軽減に寄与した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>今後も県制度に基づき事業を継続していく。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	在宅高齢者支援事業		決算書頁	178
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

高齢者の在宅生活を支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	37,891	30,156	7,735	一般財源	24,516	20,440	4,076
事業費	29,744	21,941	7,803	国県支出金	13,119	9,594	3,525
内訳				地方債			
人件費	8,147	8,215	△ 68	特定財源(その他)	256	122	134
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	在宅高齢者支援事業	細事業事業費(千円)	29,744	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携			
(2) R3年度の実績と成果				
主な取組	<p>①住宅のバリアフリー化工事への助成(助成金)・・・24,933千円</p> <p>②緊急通報システム事業委託料・・・3,476千円</p>			
各種サービスを実施して、高齢者の在宅生活を支援することができた。				
○緊急通報装置貸与事業設置状況(事業費:3,476千円)	(単位:台)			
・65歳以上の一人暮らし高齢者などが、急病などの緊急時にすぐ通報できるよう非常用ペンダントと専用装置を貸与した。		R1年度	R2年度	R3年度
	新規申請台数	54	71	72
	年度末設置数	394	394	408
○高齢者外出支援サービス利用状況(事業費:392千円)	(単位:回、人)			
・4月1日時点で、要介護3以上の認定を受けた在宅の65歳以上の高齢者に、年間24回利用できるタクシー基本料金の助成券を交付した。		R1年度	R2年度	R3年度
・前年と比較してサービス回数は62回、実利用者数は6人増加。新型コロナウイルス感染症による外出規制の緩和が後押しとなり微増となった。	サービス回数	669	552	614
	実利用人数	79	55	61
○短期入所措置実施状況	(単位:人、日)			
・経済的困窮や、家族などからの虐待により、在宅生活が困難な人に対して、養護老人ホーム満寿荘に短期入所措置を行う事業。		R1年度	R2年度	R3年度
令和2年度は利用者数0人であったが、令和3年度は3人が利用した。	延利用人数	5	0	3
・短期で入所した背景には、親族との関係悪化によって住居の確保が困難となったことや、家族(親及び子)からの虐待であった。	延利用日数	385	0	137

○住宅改造費助成事業実施状況（事業費：24,933千円）

- ※一般型：住宅を高齢者向きに改造する際に、一定の助成が受けられる制度
- ※特別型：介護保険住宅改修費の支給と合わせて、助成率に応じた助成が受けられる制度
- ※共同住宅共用型：共同住宅を高齢者向きに改造する際に、一定の助成が受けられる制度
- ・浴室の段差解消、便所の手すりの取り付けなどバリアフリー改造工事の費用を助成した。

(単位:件)

	R1年度	R2年度	R3年度
一般型	38	25	29
特別型	33	37	50
増改築型	0	2	1
共同住宅共用型	1	1	1

○救急医療情報キット「安心キットきんたくん」配布事業

- ・かかりつけ医療機関や持病、服用している薬といった救急搬送時に必要な情報を保管するためのキットを希望する市民に配布する事業で、65歳以上でひとり暮らしの高齢者には、民生委員・児童委員が自宅を訪問し、配布している。
- ・前年度と比較して配布件数は180件増加。増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた民生委員・児童委員の活動が一部緩和されたことによるもの。

(単位:件)

	R1年度	R2年度	R3年度
配布実績	520	197	377

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は継続して事業を実施した為、各事業者の利用者数、利用回数共に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準に戻りつつある。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進んでおり、高齢者が自宅で生活する中で、現在の事業がニーズに合っているのかを再検証しながら今後サービス内容を考案する必要がある。 ・住宅改造費助成事業の一般型は、県の補助金が令和3年度で廃止となった為、今後の事業の実施方法を検討する必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の減少等で、日常生活用具の給付・貸与事業と寝たきり高齢者等訪問理美容サービス事業を廃止した。 ・高齢化が進展している中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行った。 <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>住宅改造費助成事業一般型は令和4年度は市単独で実施する。令和5年度以降の住宅改造費助成事業一般型の実施を含め、現在の事業内容を検証し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備を進める。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	施設入所援護事業		決算書頁	178
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

施設入所措置をすることによって、老人の福祉を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	117,578	111,635	5,943	一般財源	110,458	103,639	6,819
事業費	99,390	93,379	6,011	国県支出金			
内 人 正・再任用職員	8,147	8,215	△ 68	地方債			
件 正・再任用職員				特定財源(その他)	7,120	7,996	△ 876
減価償却費	10,041	10,041					
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人ホーム入所援護事業	細事業事業費(千円)	99,390	
(1) 参画と協働の主な手法(実績)				
(2) R3年度の取組と成果				
主 ①措置者の施設入所に係る費用(援護委託料)…43,259千円 取 ②満寿荘の管理運営(指定管理料)…55,933千円 組				
老人福祉法第11条に規定されているように、環境上又は経済的理由により居宅において養護を受けることが困難であり、措置が必要であると判断した人を養護老人ホームへ入所措置を行ったことにより、高齢者の健全で安らかな生活が保障できた。				
施設入所状況(月初日入所延人数) (単位:人)				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
養護老人ホーム満寿荘	252	234	227	196
他市養護老人ホーム	13	24	28	36
特別養護老人ホーム	4	0	0	3
劣悪な住環境にあり、経済的にも自力での在宅生活が難しい人や、高齢者虐待により自宅での生活ができない人などを保護し、入所措置を行った。				
また、養護老人ホーム満寿荘については、随時、新型コロナウイルス感染症対策を行い、入所者の健康と安全確保に努めた。				
介護保険制度の拡充により、在宅生活の継続を希望する高齢者が増加し、養護老人ホーム満寿荘の被措置者は近年減少傾向にある。				

--

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険制度の拡充により、在宅生活の継続を希望する高齢者が増加し、前年度に比べ養護老人ホーム満寿荘の入所者数が減少したが、安定した施設運営を行うことができた。 ・ 養護老人ホーム満寿荘の入所者の減少で、指定管理者の介護保険事業収入が減少したことにより、指定管理料が増加したため、事業費は前年度の水準となった。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム満寿荘は、建設から35年以上経過し、老朽化が著しく、今後も修繕費の増加が見込まれる。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>介護保険制度の拡充により、在宅生活の継続を希望する高齢者が増加し、養護老人ホーム満寿荘の被措置者は近年減少傾向にあるが、支援が必要な人を養護老人ホームへ入所措置を行うことで、安定した生活の場所を提供することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>引き続き、虐待や自立が困難な方など、入所措置が必要な高齢者に対し、適切な措置を行い、安定した生活の場所の提供する。また、養護老人ホームについては、他の老人福祉施設との統合や、広域連携など、今後のあり方を総合的に検討する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	老人福祉施設支援事業		決算書頁	180
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	21 高齢者に必要なサービスを提供するとともに、要介護状態を予防・改善します			
所管部・課	福祉部 介護保険課	作成者	課長 福丸 幸紀	

2. 事業の目的

老人福祉施設の整備に対して支援する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	74		74	一般財源	74		74
事業費	74		74	国県支出金			
内 人 件 費 減 価 償 却 費	正・再任用職員			地方債			
	任用付・会計年度任用職員			特定財源(その他)			
	減価償却費						
(参考) 正・再任用職員 用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人福祉施設支援事業	細事業事業費(千円)	74
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主 な 取 組	<p>地域密着型サービス施設の整備に係る公募を実施(委員報酬)・・・74千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8期介護保険事業計画に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域密着型サービスのうち、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特別養護老人ホーム)」と「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を各1施設ずつ公募を行ったが、応募する事業者はなかった。 ・公募を実施するにあたり、選定基準や公募要項の審査のため、川西市介護保険施設の指定候補事業者に係る公募型プロポーザル審査委員会を開催し、審査委員へ委員報酬を支出した(10,500円×7名=73,500円)。 		

--

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

<p>R3年度事業成果の自己評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			<p>左記（自己評価）の具体的説明</p> <ul style="list-style-type: none"> 第8期介護保険事業計画に定める施設整備計画に基づき公募を実施したが、応募する事業者がなかったため。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホームについては、特別養護老人ホームが整備されていない緑台中学校区に整備することを念頭に募集していたが、十分な広さの土地が確保できないなど整備が進まなかった。 定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者の確保など事業の採算性の観点から整備が進まなかった。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>後期基本計画期間内に地域密着型特別養護老人ホームを1施設、小規模多機能型居宅介護を2施設、看護小規模多機能型居宅介護を1施設を整備し、介護サービスの安定的な提供体制を確保することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>整備が進まないサービス種別について、整備区域の柔軟な設定や新たに創設した「定期巡回サービス事業者参入促進事業補助金」の周知を行うことなどにより、引き続き介護サービスの安定的な提供体制確保に向けて、公募による施設整備を実施する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	高齢者生きがづくり推進事業	決算書頁	178
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ		
施策	22 高齢者の03 生きがづくりや社会参加を促進します		
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之

2. 事業の目的

高齢者の生きがづくりの支援を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	123,183	150,774	△ 27,591	一般財源	115,084	129,193	△ 14,109
事業費	103,138	120,997	△ 17,859	国県支出金	3,843	3,848	△ 5
内訳				地方債		10,600	△ 10,600
人件費	8,147	12,956	△ 4,809	特定財源(その他)	4,256	7,133	△ 2,877
減価償却費	11,898	16,821	△ 4,923				
(参考) 正・再任用職員	1	1					
用職員数(人)		1	△ 1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	老人福祉センター管理運営事業	細事業事業費(千円)	52,384																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																						
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①老人福祉センター、老人憩いの家の管理・運営(指定管理料)…51,807千円</p> <p>高齢者の心身の健康の増進を図るため、高齢者の福祉施設として、老人福祉センター3か所(一の鳥居、緑台、久代)及び老人憩いの家2か所(鶴寿会館、多田東会館)を設置。</p> <p>老人福祉センター、老人憩いの家利用状況(延利用者数) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老人福祉センター</td> <td>64,282</td> <td>57,119</td> <td>21,515</td> <td>24,730</td> </tr> <tr> <td>老人憩いの家</td> <td>11,356</td> <td>10,426</td> <td>6,486</td> <td>7,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入浴事業を中止していたが、令和3年10月25日から感染症対策を十分に行ったうえで再開。令和4年1月27日から、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により入浴事業を中止。令和4年3月22日から感染症対策を十分に行ったうえで入浴事業を再開。</p>				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	老人福祉センター	64,282	57,119	21,515	24,730	老人憩いの家	11,356	10,426	6,486	7,704					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																			
老人福祉センター	64,282	57,119	21,515	24,730																			
老人憩いの家	11,356	10,426	6,486	7,704																			
<細事業2>	シルバー人材センター支援事業	細事業事業費(千円)	41,878																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																						
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 な 取 組</p> <p>①シルバー人材センターの運営支援(補助金)…38,748千円 ②事業運転資金貸付金…3,000千円</p> <p>シルバー人材センターへの運営助成を通して、高齢者の社会参加や生きがづくり、健康づくりを支援。</p> <p>シルバー人材センター運営状況(年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>1,185</td> <td>1,208</td> <td>1,128</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>就労延人員(人)</td> <td>98,100</td> <td>96,697</td> <td>83,795</td> <td>84,038</td> </tr> <tr> <td>事業収入(千円)</td> <td>354,665</td> <td>340,551</td> <td>306,079</td> <td>317,746</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	会員数(人)	1,185	1,208	1,128	1,164	就労延人員(人)	98,100	96,697	83,795	84,038	事業収入(千円)	354,665	340,551	306,079	317,746
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																			
会員数(人)	1,185	1,208	1,128	1,164																			
就労延人員(人)	98,100	96,697	83,795	84,038																			
事業収入(千円)	354,665	340,551	306,079	317,746																			

<細事業3>	高齢者ふれあい事業	細事業事業費(千円)	1,028																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) R3年度 of 取組と成果	①ふれあい入浴事業補助金…710千円 ②地域交流スペース事業補助金…220千円 ③高齢者用貸農園賃借料…72千円																																						
主な取組	ふれあい入浴実施状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施浴場数(箇所)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>利用延人数(人)</td> <td>9,635</td> <td>9,460</td> <td>2,185</td> <td>1,509</td> </tr> </tbody> </table> ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年4月2日から10月22日まで中止。令和4年1月28日から3月18日まで中止。				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	実施浴場数(箇所)	2	2	1	1	実施回数(回)	52	52	17	14	利用延人数(人)	9,635	9,460	2,185	1,509																
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																			
実施浴場数(箇所)	2	2	1	1																																			
実施回数(回)	52	52	17	14																																			
利用延人数(人)	9,635	9,460	2,185	1,509																																			
<細事業4>	老人クラブ支援事業	細事業事業費(千円)	7,168																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への補助																																						
(2) R3年度 of 取組と成果	①老人クラブ育成事業補助金…7,166千円 高齢者の生きがいづくりや奉仕活動を通じて、 明るい長寿社会づくりに貢献している老人クラブ に育成補助を行った。																																						
主な取組	老人クラブの状況(4月1日時点) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラブ数</td> <td>80</td> <td>81</td> <td>76</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>会員数(人)</td> <td>4,896</td> <td>4,793</td> <td>4,485</td> <td>4,123</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	クラブ数	80	81	76	73	会員数(人)	4,896	4,793	4,485	4,123																					
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																			
クラブ数	80	81	76	73																																			
会員数(人)	4,896	4,793	4,485	4,123																																			
<細事業5>	高齢者祝福事業	細事業事業費(千円)	680																																				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)																																							
(2) R3年度 of 取組と成果	①ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝式典…新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止。 ②高齢者祝福報償金…670千円																																						
主な取組	ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝式典参加夫婦数 (単位:組) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイヤモンド婚式</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>開催中止</td> <td>開催中止</td> </tr> <tr> <td>金婚式</td> <td>32</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 高齢者祝福報償金受給者数 (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100歳到達者</td> <td>45</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>最高齢者(年齢)</td> <td>1(108)</td> <td>1(107)</td> <td>1(107)</td> <td>1(108)</td> <td>1(109)</td> <td>1(107)</td> </tr> </tbody> </table>				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	ダイヤモンド婚式	12	11	開催中止	開催中止	金婚式	32	17				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	100歳到達者	45	45	39	45	38	66	最高齢者(年齢)	1(108)	1(107)	1(107)	1(108)	1(109)	1(107)
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																			
ダイヤモンド婚式	12	11	開催中止	開催中止																																			
金婚式	32	17																																					
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																																	
100歳到達者	45	45	39	45	38	66																																	
最高齢者(年齢)	1(108)	1(107)	1(107)	1(108)	1(109)	1(107)																																	

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			左記(自己評価)の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、入浴事業を中止したことにより、老人福祉センターやふれあい入浴事業の利用者が、前年度同様低調となった。 老人福祉センターの見直しについて検討を行った。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。																
前年度の水準に留まった。	○	○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> 老人福祉センターや老人憩いの家については、施設の老朽化が著しく、今後も修繕費・維持管理経費の増加が見込まれる。 シルバー人材センターや老人クラブについては、新規会員の加入促進が課題である。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 <p>【後期基本計画を振り返っての総括】 定年年齢の引き上げや高齢者の価値観の多様化など、高齢者を取り巻く社会的状況は事業の設立当初から変化しており、高齢者の生きがいづくりについては、総合的に検討する必要がある。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】 高齢者祝福事業は令和4年度よりお祝いの方法を見直し、入浴事業と貸農園は令和4年度で廃止。老人福祉センターの機能見直しは地域の意見を聴きながら検討を進める。高齢者の生きがいづくりについては、高齢者保健福祉計画の改定に合わせ検討を進める。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者総合支援事業		決算書頁	166
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部 障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子	

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう総合的なサービスを提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	2,928,347	2,667,030	261,317	一般財源	863,602	839,922	23,680
事業費	2,840,722	2,588,375	252,347	国県支出金	2,063,887	1,826,209	237,678
内 人 正・再任用職員	65,176	57,505	7,671	地方債			
件 正・再任用職員	7,639	5,151	2,488	特定財源(その他)	858	899	△ 41
減価償却費	14,810	15,999	△ 1,189				
(参考) 正・再任用職員	8	7	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者総合支援事業	細事業事業費(千円)	2,840,722
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		
(2) R3年度の取組と成果	<p>主 ①介護を必要とする障がい者に対する食事等の日常生活能力向上の為の支援(生活介護給付費)… 797,734千円</p> <p>取 ②一般就労が困難な障がい者に対する生産活動機会の提供等の支援(就労継続支援(B型)給付費)… 425,111千円</p> <p>組</p>		
<主なサービスの概要(障害福祉サービス)>			
居宅介護	居宅で入浴等の介護や、調理などの家事のほか、相談や助言、生活全般にわたる援助を行う。		
生活介護	常時介護が必要な障がい者に、主として昼間に入浴、排せつ等の介護のほか、創作的活動又は生産活動の機会の提供など身体機能や生活能力の向上のために必要な援助を行う。		
短期入所	居宅で介護を行う人の疾病などの理由により、必要な介護を受けることができないため、入浴、排せつ、食事の介護など必要な支援を行う。		
施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間に、入浴、排せつ、食事の介護のほか、生活に関する相談や助言など必要な日常生活上の支援を行う。		
共同生活援助	共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつ、食事の介護など日常生活上の援助を行う。		
就労移行支援	一般就労を希望する障がい者へ生産活動、職場体験等の活動の提供や、就労に必要な能力の向上のための訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のために必要な相談等を行う。		
就労継続支援A型	一般就労が困難なものの、適切な支援により雇用契約に基づき就労する障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
就労継続支援B型	一般就労していたが、心身の状態などにより、引き続き雇用されることが困難になったり、就労移行支援によっても一般就労に至らなかったりした障がい者に、生産活動の機会の提供など就労に必要な知識や能力の向上のための訓練など必要な支援を行う。		
○グループホーム新規開設サポート事業補助金の交付 540千円			
障がい者が安心して地域社会で生活していけるよう、兵庫県と合同でグループホーム新規開設サポート事業を実施し、備品購入費の補助金を交付した。また、市の単独事業としてグループホーム支援補助金事業に取り組んだ。令和3年度には3事業者(6ホーム)がグループホームを開設。利用者及びその家族が地域で暮らしたいという希望に応える体制構築を進めることができた。			

○訪問看護利用支援事業並びに訪問リハビリ利用料助成事業の終了

重症心身障がい児者等が利用する訪問看護や、訪問リハビリを利用した際の医療費助成については、重度障害者医療の助成対象となったため、令和3年度で事業を終了した。

○主なサービスの利用実績

サービス名	R1年度		R2年度		R3年度		
	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	利用時間等	利用実人数	
障害福祉サービス	居宅介護	23,903.0時間	138人	26,619.0時間	141人	28,068.5時間	162人
	重度訪問介護	14,743.0時間	11人	20,357.0時間	7人	16,536.5時間	7人
	行動援護	111.0時間	1人	485.0時間	2人	599.0時間	3人
	同行援護	6,538.0時間	29人	2,848.0時間	29人	4,174.5時間	26人
	療養介護	6,499日	20人	6,932日	21人	6,808日	20人
	生活介護	64,799日	304人	67,146日	318人	70,706日	318人
	短期入所	7,774日	177人	6,816日	172人	6,908日	150人
	施設入所支援	38,139日	113人	40,196日	117人	41,080日	122人
	共同生活援助	35,641日	123人	44,160日	153人	50,541日	165人
	宿泊型自立訓練	0日	0人	133日	1人	365日	1人
	自立訓練（機能訓練）	465日	6人	1,113日	6人	489日	6人
	自立訓練（生活訓練）	2,253日	16人	2,187日	18人	2,526日	16人
	就労移行支援	6,230日	61人	9,596日	85人	13,255日	101人
	就労継続支援A型	12,019日	76人	15,017日	83人	20,013日	114人
	就労継続支援B型	49,648日	297人	53,566日	334人	62,486日	375人
	就労定着	149月	16人	174月	20人	181月	27人
	障害福祉サービス措置	228日	1人	0日	0人	0日	0人
合計		1,389人		1,507人		1,613人	
支相談	計画相談支援	2,227月	879人	2,935月	984人	3,258月	1,060人
	地域移行支援	0月	0人	8月	1人	26月	2人
	地域定着支援	0月	0人	0月	0人	0月	0人

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記（自己評価）の具体的説明
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、短期入所や同行援護の利用減があったが、その他のサービスでは第6期障がい福祉計画に定めたサービスの見込量を概ね確保した。 就労系サービス（就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、就労定着支援）については、前年度の利用者数から18%増加した。 就労移行支援や、就労継続支援から一般就労した障がい者の数は過去最高の33人となり、障がい者の就労を促進することができた。
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。		○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> サービスの見込量は概ね確保しているが、施設入所者等の地域生活への移行については目標を達成できていないため、関係機関と連携した取り組みが必要である。 サービス利用者の増加に伴い、計画相談支援の提供体制がひっ迫している状況にある。 事業者数は増加したものの、サービス提供や運営面での質的向上を図る必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>相談、日中活動等様々な支援を行う地域生活支援拠点を1施設整備した。またグループホームを9施設、就労継続支援A型事業所を3施設、就労継続支援B型事業所を8施設整備し、障害福祉サービスの安定的な提供体制を確保することができた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>障がい者基幹相談支援センターを中心に、施設入所者等の地域生活への移行を推進していく。計画相談支援事業所については、新規事業所の誘致や開設を後押しする。事業所に対しては実地指導のほか、効果的な研修について検討を進める。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者地域生活支援事業		決算書頁	168
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	福祉部 障害福祉課	作成者	課長 斎藤 絹子	

2. 事業の目的

障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を営めるよう地域の实情に応じた事業を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	407,638	378,508	29,130	一般財源	242,911	223,421	19,490
事業費	355,961	334,929	21,032	国県支出金	148,354	153,112	△ 4,758
内 人 正・再任用職員	40,735	32,860	7,875	地方債			
件 正・再任用職員	10,942	10,719	223	特定財源(その他)	16,373	1,975	14,398
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員	5	4	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害者地域生活支援事業	細事業事業費(千円)	355,961
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への補助	団体等への委託
(2) R3年度の取組と成果	<p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ①障がい者(児)の社会参加や余暇活動のための外出支援(移動支援事業委託料) … 57,477千円 ②障がい者(児)が福祉施設等へ通所する費用補助(福祉施設通園費助成) … 36,617千円 ③障がい者等の日中活動支援や居場所作り(障害者地域活動支援センター運営費補助金) … 41,833千円 		
<主な事業の概要>			
相談支援事業	障がい者やその介護を行う人などからの相談に応じ、情報提供、助言、その他事業者等との連絡調整等の便宜を総合的に提供する。		
意思疎通支援事業	聴覚障がい者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の派遣を行う。		
日常生活用具給付等事業	自立した生活を支援する用具等の給付又は貸与を行う。		
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等に外出支援を行う。		
地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動の機会の提供等の支援を行う。		
日中一時支援事業	障害者支援施設等で日中に見守り等の支援を行う。		
リフト付き寝台タクシー料金助成	重度の身体及び知的障がい者で、外出時に常時車いすを必要とする人が、リフト付き寝台タクシーを利用した場合、その費用の半額を助成する。令和2年度に助成上限額5,000円を設定		
福祉施設通所費助成	障がい者(児)が福祉施設等へ通所する費用を助成。令和2年度に、障がい児の助成対象者に所得制限を設定した。		
○川西市手話言語条例			
手話が言語であるとの認識に基づき、手話に対する理解の促進及び手話を使用しやすい環境の構築を目的とした手話言語条例を令和4年4月1日に施行した。			
条例の作成に際しては、当事者、有識者、障がい者団体、事業者等から構成される川西市手話言語条例制定検討部会を設置し、様々な議論を行った。また検討部会では広く当事者や障がい者団体、手話サークル等から意見を聴取するための意見交換会を実施した。			
併せて、今後の周知啓発を目的としたリーフレットも作成することができた。			

○川西市通所介護事業者等運営継続応援交付金

収入減少や、感染等により休業を余儀なくされた5事業者に1,500千円を支給した。

○川西市濃厚接触者等サービス提供応援交付金

濃厚接触者等にサービスを提供した1事業者に10千円を支給した。

主な事業のサービス等の実績は以下のとおり。

サービス名等	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
意思疎通支援事業（手話通訳者・要約筆記者等派遣）	3,407時間	3,758時間	3,705時間	1,809時間	2,954時間
移動支援事業	35,888時間	35,821時間	34,146時間	21,727時間	24,962時間
日中一時支援事業	9,931回	8,997回	8,991回	6,477回	6,042回
日常生活用具	3,005件	3,117件	3,042件	3,050件	3,189件
リフト付き寝台タクシー料金助成	2,061件	1,775件	1,555件	986件	1,280件
福祉施設通所費助成	7,647件	8,308件	8,982件	4,892件	4,872件

※上記実績は障がい児を含んだ数値で算出。

※福祉施設通所費助成…令和2年度から障がい児の助成対象者に所得制限を設定したため減少。

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明	
	有効性 効率性		
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、移動支援事業の利用は前年度に比べ増加し、障がい者の外出機会を確保することができた。 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、6事業者に対して、川西市通所介護事業者等運営継続応援交付金等を支給した。 当事者、有識者、障がい者団体、事業者等からの意見を踏まえた手話言語条例を制定することができた。 	
向上した。	○		
前年度の水準に留まった。			○
前年度の水準を下回った。			
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月施行の手話言語条例について、手話への理解の促進や普及などを図る必要がある。 障がい者の就労率向上に向けて、民間企業と連携した効果的な施策を遂行する必要がある。 障がい者の親なき後について、障がい者とその家族のニーズを踏まえた支援体制の検討を進める必要がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>相談の中核機関である障がい者基幹相談支援センターの開設や委託相談支援事業所を1カ所から3カ所に増やし、市内の相談支援体制を充実することができた。また、国の実施事業を活用し、市設置手話通訳者の設置日数を増やし、有効性を向上させた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>あらゆる世代、職種等に対し手話等への理解促進及び普及のための啓発を行う。障がい者の就労率向上に向け企業や福祉事業所等のネットワーク作りを進める。障がい者の親なき後に向けた支援体制を継続的に検討していく。</p>	

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害者医療扶助事業	決算書頁	172
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ		
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します		
所管部・課	健康医療部 医療助成・年金課	作成者	課長 吉川 智紀

2. 事業の目的

障がい者が医療を受けやすい環境を作る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	273,143	283,610	△ 10,467	一般財源	159,730	158,968	762
事業費	273,143	283,610	△ 10,467	国県支出金	113,413	124,642	△ 11,229
内訳				地方債			
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
任期付職員・会計士							
再任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	心身障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	115,429
--------	-------------	------------	---------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R3年度の取組と成果

- 主な取組
- ① 重度心身障がい者への医療費助成・・・115,226千円
 - ② 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・203千円

1 重度心身障がい者への医療費助成

- 対象者 : 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)
- 所得制限 : 本人、配偶者、扶養義務者の市町村民税所得割税額の合計額が23.5万円未満の人
- 助成内容 : 通院 1医療機関毎に1日600円(低所得者は400円)を超えた額を月2回目まで助成(3回目以降は全額助成)。
入院 1医療機関毎に1割負担で2,400円(低所得者は1,600円)を超えた額を助成。
3か月以上継続入院した場合は、4か月目以降全額助成。

2 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)

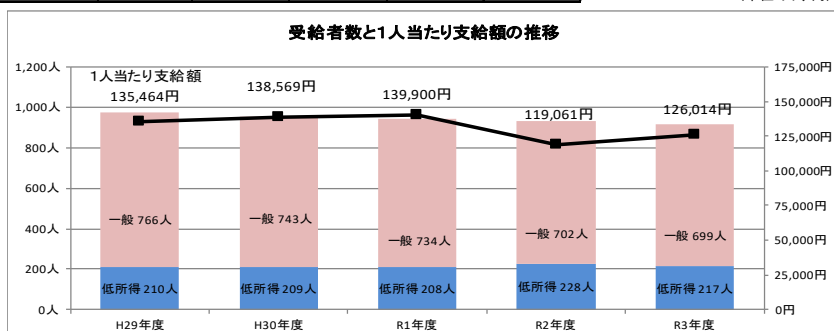
- 対象者 : 身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者(後期高齢者医療制度以外の健康保険加入者)
- 所得制限 : 世帯非課税で、かつ、本人、配偶者、扶養義務者全員が年金収入を加えた所得が80万円以下の世帯。
- 助成内容 : 医療費の自己負担額(高額療養費等を差し引いた額)の1/3を助成。ただし、3か月以上継続して入院した場合は、4か月目以降は全額助成。

心身障害者医療扶助事業の給付状況

(千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給額	133,026	129,118	130,527	110,448	115,429
うち市単独分	281	145	236	279	203

(単位:人、円)



<細事業2>	高齢心身障害者特別医療扶助事業	細事業事業費(千円)	142,081		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	① 高齢心身障がい者への医療費助成・・・142,024千円 ② 中程度の高齢心身障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・57千円				
1 重度心身障がい者への医療費助成	対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ				
2 中程度の心身障がい者への医療費助成(市単独事業)	対象者：後期高齢者医療制度加入者で、身体障害者手帳3級、療育手帳B1判定所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ				
高齢心身障害者特別医療扶助事業の給付状況(単位：千円)					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給額	153,853	168,089	174,888	156,181	142,081
うち市単独分	30	23	0	0	57
				(単位：人、円)	
<細事業3>	精神障害者医療扶助事業	細事業事業費(千円)	15,633		
(1) 参画と協働の主な手法(実績)					
(2) R3年度の取組と成果					
主な取組	① 重度精神障がい者への医療費助成・・・5,327千円 ② 県で対象としていない精神疾患治療への医療費助成 及び中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)・・・10,306千円				
1 重度精神障がい者への医療費助成	対象者：精神障害者保健福祉手帳1級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ (※県で対象としていない精神疾患治療も市単独事業で助成)				
2 中程度の精神障がい者への医療費助成(市単独事業)	対象者：精神障害者保健福祉手帳2級所持者 所得制限および助成内容：<細事業1>心身障害者医療扶助事業と同じ				
精神障害者医療扶助事業の給付状況(単位：千円)					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
支給額	17,124	18,253	16,910	16,702	15,633
うち市単独分	10,131	10,854	10,686	11,544	10,306
				(単位：人、円)	

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>有効性</td> <td>効率性</td> </tr> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。			前年度の水準に留まった。	○	○	前年度の水準を下回った。			左記(自己評価)の具体的説明 ・対象者の医療費の自己負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくし、疾病の早期発見に寄与した。
		有効性	効率性														
大きく向上した。																	
向上した。																	
前年度の水準に留まった。	○	○															
前年度の水準を下回った。																	
事業の課題 ・安心して医療を受けられる体制を整えるために、将来にわたり持続的で安定した制度を維持する必要がある。 ・市民の利便性向上のため、事務手続きの簡素化、システム化の研究を進める必要がある。	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 市が掲げている方向性に沿った事業進捗がおこなわれたことで、対象受給者には経済的軽減に寄与した。 【令和4年度以降の方向性】 県の福祉医療費助成制度の動向などを踏まえながら、今後も障がい者医療費助成制度を安定的に維持・継続する。																

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	障害児支援事業		決算書頁	170
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	23 障がい者の自立した生活と社会参加を促進します			
所管部・課	こども未来部	こども支援課	作成者	課長 鳥越 永都子

2. 事業の目的

障がい児に必要なサービスを適切に提供し、日常生活における福祉を向上させる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	1,209,257	992,052	217,205	一般財源	307,809	264,926	42,883
事業費	1,179,668	962,381	217,287	国県支出金	862,349	701,591	160,758
内件				地方債	24,000	8,000	16,000
人正・再任用職員	16,294	16,430	△ 136	特定財源(その他)	15,099	17,535	△ 2,436
減価償却費	13,295	13,241	54				
(参考) 正・再任用職員	2	2					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	障害児支援事業	細事業事業費(千円)	1,179,668
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体等への委託	
(2) R3年度の取組と成果	<p>①療育を必要とする未就学児に対する日常生活の基本的な動作の指導等の支援(児童発達支援給付費)…443,180千円</p> <p>②療育を必要とする障がい児に対する生活能力向上の為の支援(放課後等デイサービス給付費)…589,216千円</p>		
<主なサービスの概要>			
通所支援	児童発達支援	療育の観点から、集団療育及び個別療育を行う必要がある未就学の障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練など必要な支援を行う。	
支援	放課後等デイサービス	学校の授業終了後や休業日に支援が必要な障がい児に、生活能力向上のために必要な訓練や社会との交流の促進など必要な支援を行う。	
	障害児相談支援	障害児通所支援の申請等を行おうとする障がい児について、心身の状況やサービスの利用意向などの事情を考慮し、障害児通所支援事業者等と連絡調整し、障害児支援利用計画の作成や見直しを行う。	
<p>○重症心身障がい児向け通所支援事業所等整備促進事業補助金 8,624千円 事業所が安定した運営を図るため、令和3年3月に重症心身障がい児向け(重心型)放課後等デイサービス事業所を開設した法人へ補助金を交付した。また、同事業所が令和3年5月1日に重心型児童発達支援として機能を追加し、全ての年齢の障がい児を受け入れられるようになった。</p> <p>○川西さくら園(児童発達支援センター)の改修工事 32,079千円 平成元年に建築され、老朽化によりひび割れや雨漏りが発生していた、川西さくら園の外壁と屋根の塗装、機械室の防水等の大規模改修工事を行い、通所している園児や保護者により快適な環境を提供した。</p>			

○各種研修の実施

新型コロナウイルス感染症拡大による生活環境の変化により、障がい児へは従前にも増して質の高いサービスの提供が求められるとともに、保護者や支援者（福祉従事者、教育関係者等）の理解を一層深める必要がある。

そこで、障がい児の特性に見識を有する医師を招き、障害児通所支援事業所でのサービスの質向上や保護者や支援者向けに理解を深めることを目的に研修会を社会福祉協議会へ委託し、以下のとおり実施した。

対象		保護者向け		支援者向け	
講座内容		こどもとことば	発達特性の理解と関わり方	こどもとことば	発達特性の理解と関わり方
実施日		令和3年10月30日	令和4年1月23日	令和3年7月18日	令和3年11月24日
参加数	会場	0人	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止※	14人	10人
	WEB	81件		117件	98件

※希望者には、令和2年度の同内容の公開講座の録画を配信した。

○通所支援の利用実績

サービス名	元年度		2年度		3年度		
	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数	利用実人数	
通所 障 害 児 支 援	児童発達支援	24,021日	470人	27,345日	485人	34,680日	548人
	放課後等デイサービス	45,904日	532人	52,272日	579人	58,868日	643人
	保育所等訪問支援	84日	34人	108日	48人	119日	57人
	障害児通所措置	181日	1人	191日	1人	172日	1人
	合計		1,037人		1,113人		1,249人

○相談利用実績

サービス名	元年度	2年度	3年度
障害児相談支援	938人	1,041人	1,153人

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記（自己評価）の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）の前年度比は、利用者は約12%、利用日数は約18%増加し、障がい児福祉計画の見込量を約3%上回った。 ・ 川西さくら園を中核とした委託相談支援事業所が利用者に対する障害児支援利用計画を作成し、障がい児福祉計画の見込量を約5%下回ったが、利用者は前年度から約11%増加した。 ・ 障がい児福祉施策と特別支援教育のより一層の連携強化をめざし、所管部署を令和4年度から一本化する取組を進めた。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
事業の課題	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児通所支援事業所数の増加により供給量は充実しているが、障がい児の多様化するニーズに応じたサービスの提供が求められている。 ・ サービスの利用者は毎年増加し、今後も同様の傾向が見込まれるため、状況に応じた相談支援体制を整えていく必要がある。 ・ 障がい児が通っている保育所や幼稚園、認定こども園、学校等と、事業所が必要な情報を共有することで、障がい児がより適切な支援を受けられるよう連携方法を示していく必要がある。 	<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>福祉サービスを利用する児童数の増加に伴い事業所数も増え、障がい児が身近な地域で福祉サービスを利用している。また、重症心身障がい児向け事業所の開設や医療的ケア児等コーディネーターの配置により重症心身障がい児等への支援体制が拡充した。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>相談支援体制の充実や多様化するニーズに応じたサービスの提供は従前からの課題であり、解決に向けて関係機関と協議していく。また、福祉と教育の連携を強化し、障がい児が通っている事業所及び学校等と具体的な支援方法を協議する体制を構築する。</p>															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活支援事業		決算書頁	202
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します			
所管部・課	福祉部	生活支援課	作成者	課長 瀨田 哲哉

2. 事業の目的

生活に困窮する世帯に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト				財源				
	R3年度	R2年度	比較		R3年度	R2年度	比較	
総事業費	3,260,062	3,395,487	△ 135,425	一般財源	887,934	892,337	△ 4,403	
事業費	3,075,042	3,204,435	△ 129,393	国県支出金	2,309,004	2,467,438	△ 158,434	
内 人 件 費 減価償却費	正・再任用職員	152,431	160,826	△ 8,395	地方債			
	在職付・会計年度任用職員	32,589	29,799	2,790	特定財源(その他)	63,124	35,712	27,412
			427	△ 427				
(参考) 正・再任用職員数(人)	17	19	△ 2					
	再任用職員	3	1	2				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活支援事業	細事業事業費(千円)	3,075,042
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	<p>①国が定めた生活保護基準に基づき、困窮の程度に応じ必要な支援を行った。(扶助費の支給)…2,943,088千円</p> <p>②関係機関との連携を図りながら他法他施策の活用や傷病治癒、就労支援を行った。(就労準備支援：NPO法人への委託料)…4,086千円 (退院促進事業：退院支援員への報酬)…3,227千円 (健康管理支援準備事業：委託料)…4,961千円</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な訪問を行い、生活実態を把握し日常生活や就労等の支援を必要とする世帯に対して、早期指導や就労支援を行うなど保護の適正実施に努めた。 他法・他施策の活用や被保護者の能力活用、就労先の確保を促進するため、就労支援員が中心となり、ハローワーク等の関係機関と連携し、被保護世帯の自立に向けた相談・支援を行った。 長期入院患者で居宅生活並びに施設入所の可能性がある者に対し、退院支援員が中心となり、医療機関や関係行政機関との連携を図り、退院を促進した。 令和3年1月から必須事業となった健康管理支援事業において、他機関の協力を得て積極的な健診の受診勧奨を行った結果、健診受診者が増加した。 中学3年生の子どもがいる世帯でその中学3年生及び保護者に対して、高校進学の実現を図り、世帯の自立を助長した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮した世帯の相談に対応した。また、生活困窮者自立支援事業につないだ対象者の状況を定期的に確認するなど、密接な連携を行った。 		

保護世帯・人員・各種扶助等の状況（単位：世帯・人）						医療機関受診件数（入院、入院外、歯科、調剤等）（単位：件数）					
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
保護世帯	1,390	1,378	1,360	1,373	1,356	年間	50,850	41,743	42,372	39,658	40,680
保護人員	1,933	1,880	1,850	1,839	1,807	月平均	4,237	3,479	3,531	3,305	3,390
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	就労支援員活動状況（単位：人）					
生活扶助世帯	1,253	1,208	1,174	1,191	1,173		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
〃人員	1,748	1,661	1,601	1,614	1,579	就労支援対象者	305	302	321	290	338
住宅扶助世帯	1,212	1,187	1,173	1,182	1,179	就労開始者	157	157	176	131	163
〃人員	1,698	1,637	1,614	1,601	1,584	就労収入・その他収入等による自立廃止（単位：世帯）					
教育扶助世帯	99	92	84	82	71		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
〃人員	172	156	141	126	100	自立廃止	51	57	38	27	39
介護扶助世帯	286	301	310	318	329	退院支援員活動状況（単位：人）					
〃人員	301	313	324	331	341		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
医療扶助世帯	1,208	1,212	1,231	1,229	1,208	対象者	67	75	60	48	50
〃人員	1,563	1,552	1,590	1,532	1,513	退院者	13	24	14	10	24
人員(入院：再掲)	66	75	74	72	59	健康診査受診者数（単位：人）					
出産扶助世帯	3	5	1	2	1		R2年度	R3年度			
〃人員	3	5	1	2	1	健診受診者	11	36			
生業扶助世帯	43	38	39	45	29	高校進学率（単位：人）					
〃人員	49	45	46	56	38		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
葬祭扶助世帯	27	45	50	42	28	対象者	20	20	16	24	13
〃人員	27	45	50	42	28	高校進学者	20	20	16	23	13
開始件数	174	157	183	166	150	進学率	100%	100%	100%	96%	100%
〃人数	217	222	244	208	186	高校中退者数（単位：人）					
廃止件数	178	183	188	154	171		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
〃人数	235	232	216	195	198	高校中退者	0	1	1	1	2
申請件数	181	163	188	168	171	※保護世帯、保護人員、各種扶助世帯、人員は各年度末現在の数値。 出産扶助、葬祭扶助、開始件数～面接件数は年間累計。					
面接件数	588	482	529	506	452						

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明		
	有効性	効率性			
大きく向上した。			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着きを見せたため、前年に比べ就労支援を積極的に進めることができた。その結果、就労開始件数が昨年度に比べ32件増加した。また、自立廃止に至った件数は12件増加し、退院支援による退院者数は14件増加、健康管理支援による健診受診者数は25件増加した。 生活保護受給中の世帯数は、過去5年間を見ると微減傾向にあり、事業費については前年度と比べ4%減少した。 		
向上した。	○	○			
前年度の水準に留まった。					
前年度の水準を下回った。					
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性		
<ul style="list-style-type: none"> 就労開始者については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ったが、生活保護から自立するほどの収入増加が難しい状況は継続している。 就労経験の少ない対象者や体調等により長時間の就労が難しいなど個人の能力に応じた就労先の開拓が必要である。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問活動が思うようにできず、生活実態の把握が十分に行えない時期があったため、家庭訪問に加え電話等でも生活実態の把握を行っていく必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返ったの総括】</p> <p>就労開始者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度以外で目標値を上回っており、一定の成果があったが、就労支援対象者の状況は様々であり、個人に応じた就労支援ができるよう、中間的就労の仕組みづくりが必要である。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>就労支援対象者の様々な状況に対応するため、関係機関と連携し、市内協力事業所の開拓を行うなど、中間的就労への支援を開始する。健康管理支援事業では、健診の受診勧奨を継続し就労支援と連携した事業を行う。訪問活動等を充実し保護の適正実施に努め、困窮世帯のセーフティネットとなるよう生活困窮者自立支援制度とも連携する。</p>		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生活困窮者自立支援事業		決算書頁	202
視点・政策	02 安全安心・03 安らぐ			
施策	24 生活保護受給者と生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会生活自立・日常生活自立を支援します			
所管部・課	福祉部 地域福祉課	作成者	課長 上西 浩之	

2. 事業の目的

生活困窮者に対し、自立支援の措置を講じる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	106,520	70,525	35,995	一般財源	5,829	22,953	△ 17,124
事業費	60,631	40,513	20,118	国県支出金	100,691	47,572	53,119
内 人 件 費	正・再任用職員	24,441	16,430	8,011	地方債		
	任期付・会計年度任用職員	21,448	13,582	7,866	特定財源(その他)		
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員数(人)	3	2	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活困窮者自立支援事業	細事業事業費(千円)	60,631																						
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	団体等への委託																								
(2) R3年度の取組と成果	<p>①自立相談支援業務の実施(会計年度任用職員報酬等)…16,706千円 LINE自立相談支援事業業務委託料(業務委託料)…934千円(令和3年7月から直営で実施) ②住居確保給付金の支給(扶助費)…15,908千円</p> <p>生活保護受給者や生活困窮に至るリスクの高い層の増加を踏まえ、自立支援策の強化を図るとともに、生活困窮者が自立した生活を送れるような支援が必要であり、生活保護制度と併せて、本制度が新たなセーフティネットとして平成27年度から実施されている。</p> <p>生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、必須事業として自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を、任意事業として就労準備支援事業や家計改善事業を実施した。</p> <p>①自立相談支援事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所設置自治体として「自立相談支援事業」(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を地域福祉課内の「くらしとしごとの応援カウンター」で実施した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談受付</td> <td>441</td> <td>472</td> <td>596</td> <td>866</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>プラン作成</td> <td>35</td> <td>55</td> <td>62</td> <td>66</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> <p>・生活困窮者等がより気軽に相談できるよう、「くらしとしごとの応援LINE相談」を実施した。対面によらない相談手法により、相談者の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。令和3年6月までは業務委託していたが、7月からは直営で実施している。</p> <p>○実施期間</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>R3年4月から6月まで</td> <td>水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時から午後9時</td> </tr> <tr> <td>R3年7月からR4年3月まで</td> <td>水曜日 正午～午後4時、金曜日 午後4時から午後8時</td> </tr> </table> <p>○実施概要 登録者:367人(令和3年度末時点) 相談延べ件数:460件</p>				H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	相談受付	441	472	596	866	640	プラン作成	35	55	62	66	79	R3年4月から6月まで	水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時から午後9時	R3年7月からR4年3月まで	水曜日 正午～午後4時、金曜日 午後4時から午後8時
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度																				
相談受付	441	472	596	866	640																				
プラン作成	35	55	62	66	79																				
R3年4月から6月まで	水曜日 正午～午後4時、土曜日 午後5時から午後9時																								
R3年7月からR4年3月まで	水曜日 正午～午後4時、金曜日 午後4時から午後8時																								

②住居確保給付金の支給

・ 離職及び収入の減少により住宅を失ったまたは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給した。令和3年度の支給件数は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、支給件数は依然として高い状況である。

給付金	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
延べ人数	8人	5人	2人	577人	392人
支給額	320千円	256千円	76千円	23,505千円	15,908千円

③新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者に対する取組について

・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業の実施

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金(特例貸付)の貸付が終了した世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、令和3年7月から新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を開始した。

支給決定世帯数 単身世帯…80世帯 二人世帯…49世帯 三人以上世帯…39世帯
 給付金額 単身世帯…11,520千円 二人世帯…10,160千円 三人以上世帯…9,300千円

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	左記(自己評価)の具体的説明															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大きく向上した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上した。</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度の水準に留まった。</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>前年度の水準を下回った。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		有効性	効率性	大きく向上した。			向上した。	○		前年度の水準に留まった。		○	前年度の水準を下回った。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活に困っている市民に対し、相談支援を行い、他機関との連携も含め、経済的・社会生活・日常生活の自立に向けた支援を行った。 ・ 業務委託により実施していたLINE相談について、速やかで的確な情報提供、支援につなぐことを目的に直営で実施し、相談者にとってより利便性のある相談手法となった。 ・ 特例貸付が終了した世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。
	有効性	効率性														
大きく向上した。																
向上した。	○															
前年度の水準に留まった。		○														
前年度の水準を下回った。																
<p>事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な問題に関する相談には、重層的な支援体制を構築し、切れ目のない支援ができるよう、関係機関や庁内各所管課との連携・調整が必要である。 ・ 任意事業として行っている就労準備支援事業について、生活に困っている市民が自立に向かうため就労につながるよう、適切に支援する必要がある。 	<p>後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性</p> <p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>生活困窮者自立支援制度や相談窓口について広報やホームページで周知を図り、LINE相談を実施する等、生活困窮者の早期の把握に努め、支援制度の案内や相談支援を行った。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重層的な支援体制構築に向け、総合的・重層的相談支援体制など検討チーム及び協議体で検討を重ねていく。 ・ 生活に困窮している方に対し、生活保護制度との連携を図りながら、継続して自立に向けた相談支援を実施していく。 															

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	火災予防事業		決算書頁	294
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部	予防課	作成者	課長 安井 利哉

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	74,055	74,481	426	一般財源	73,390	73,930	540
事業費	732	546	186	国県支出金	54	46	8
内人件費	73,323	73,935	612	地方債			
減価償却費				特定財源(その他)	611	505	106
(参考)正・再任用職員	9	9					
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	火災予防体制推進事業	細事業事業費(千円)	732
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		
(2) R3年度の取組と成果	<p>住宅防火指導の実施(158千円)</p> <p>市民の防火意識を醸成するため、令和2年度は実施を見合わせていた以下の住宅防火指導事業を行った。ただし、一人暮らし高齢者住宅訪問については、高齢者が他の年代と比較して新型コロナウイルス感染症による影響が大きいことから引き続き実施しないこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園児(年長)を対象に、火災から自分の身を守る防火教育を実施した。 10園539名 小学3年生を対象に、火災から自分の家を守る防火教育を実施した。 12校926名 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>幼稚園児に対する防火教育の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>小学3年生に対する防火教育の様子</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> 電気実験装置などを活用し住宅防火に係る出前講座を実施した。 2回59名 		

防火対象物や危険物許可施設に対して立入検査を行い、消防法令違反がある場合は改修を指導した。

- ・火災発生時の危険性の高い防火対象物を優先して実施した。
- ・ 8 件の重大な消防法令違反を是正した。

防火対象物・・・店舗、病院、社会福祉施設、共同住宅、集会場などの一般住宅や長屋住宅を除く建物
危険物許可施設・・・一定量以上の危険物を貯蔵、取り扱う市長の設置許可を得た施設

重大な消防法令違反・・・不特定多数の方が利用する防火対象物におけるスプリンクラー設備、屋内消火栓設備又は自動火災報知設備の未設置違反

防火対象物の施設数及び立入検査状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
施設数	2,574施設	2,583施設	2,599施設	2,593施設	2,585施設
立入検査数	629回	791回	564回	823回	892回

危険物許可施設の施設数及び立入検査状況

年度	H29	H30	R1	R2	R3
施設数	136施設	134施設	137施設	137施設	133施設
立入検査数	205回	138回	175回	163回	157回

5 . 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価		左記（自己評価）の具体的説明
	有効性 効率性	
大きく向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度は全て中止していた住宅防火指導事業を、一部ではあるが再開（延べ回数：24回、延べ受講者数：1524名）することで、防火意識向上を図ることができた。 ・ 火災時の危険性や法的なリスクを説明することで、重大な消防法令違反を8件是正できた。
向上した。		
前年度の水準に留まった。		
前年度の水準を下回った。		
事業の課題		後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火意識の向上には対面での広報が有効と考え直接広報を重視してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、間接広報の有効性も見直し、新たな広報体制を構築する必要がある。 ・ 住宅用火災警報器に関するアンケートにおいて、点検や交換の認知度が低いことが示されている。点検、交換の必要性をいかに周知するかが課題である。 ・ 重大な消防法令違反は、建物の些細な改修やテナントの入替等で違反となることがあるが、事業者の認識不足により違反となっている建物がある。 		<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>住宅用火災警報器の点検や交換が重要となるが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより十分な広報が実施できなかった。定期的な立入検査の実施や命令の効果により、重大な消防法令違反の数は減少している。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>負の影響を最小限にとどめられるよう、動画の作成や広報実施方法の抜本的見直しなど、新たな広報体制を構築する。</p> <p>違反の是正と同じく、違反を生まないための取組みも重要なため、消防との事前協議の必要性などを啓発していく。</p>

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団活動推進事業		決算書頁	296
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部 総務課	作成者	主幹 長岡 伸也	

2. 事業の目的

地域の防災力を高めるため、消防団活動を支援する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	96,030	77,670	18,360	一般財源	90,670	76,220	14,450
事業費	47,359	39,810	7,549	国県支出金			
内訳				地方債			
人件費	16,294	8,215	8,079	特定財源(その他)	5,360	1,450	3,910
減価償却費	32,377	29,645	2,732				
(参考) 正・再任用職員	2	1	1				
用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団活動推進事業	細事業事業費(千円)	45,845
--------	-----------	------------	--------

(1) 参画と協働の主な手法(実績)

(2) R3年度の取組と成果

- 主な取組
- ①消防団活動の活動支援(火災や訓練などの出動手当)・・・5,872千円
 - ②被服の更新等・・・1,008千円

消防団員の実員数(人数)

H29	H30	R1	R2	R3
355	359	360	361	358

消防団員の出場状況(延べ人員)

火災等出場	訓練等出場	年末特別警戒
565	395	455

○新型コロナウイルス感染症の影響で多くの活動が中止となる中、地域防災力や組織力強化のため、地区単位での合同訓練や年末特別警戒などを実施した。



○被服の更新(処遇改善)

・計画的な更新から20年が経つ消防団員活動服について、蛍光オレンジの配色を増やし反射素材などを使用することで視認性が高まり、より安全に活動できるようになった。また、ストレッチ素材を使用するなど機能的になり、快適に活動できるようになった。




(R3年度更新率:約10%)

更新前



更新後



<細事業2>	女性消防団活動推進事業	細事業事業費(千円)	1,514				
(1) 参画と協働の主な手法(実績)							
(2) R3年度の取組と成果							
主 な 取 組	①消防団活動の活動支援(警備、各種啓発活動などの出動手当)・・・203千円						
	②被服の更新・・・259千円						
女性消防団員の実員数(人数)		女性消防団員の出場状況(延べ人員)					
H29	H30	R1	R2	R3	火災等出場	訓練等出場	年末特別警戒
19	18	16	18	21	0	40	9
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響で多くの活動が中止となる中、防火啓発活動や 応急手当普及啓発活動などを実施した。</p>							
<p>○被服の更新(処遇改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性団員同様、活動服をより視認性が高く安全で、かつ、機能的なものに更新した。(R3年度更新率:約14%) ・女性消防団員の制服をスカートからスラックスに更新した。(R3年度更新率:約24%) 				<p>更新前</p>  <p>更新後</p> 			

5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価	有効性	効率性	左記(自己評価)の具体的説明 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での救急搬送困難事案急増などによる常備消防隊数減への対応策として、消防団の出動順位を繰り上げたことで、出動体制を適切に維持することができた。 ・活動服など被服の更新、バレーン投光器(照明装置)の配備などにより、活動時の安全性が確保でき、また、より快適な活動環境を整えることができた。 ・感染症対策に万全を期し地区単位での訓練や年末特別警戒などを実施したが、依然、多くの訓練や防火防災啓発活動などが行えなかった。
	大きく向上した。		
向上した。			
前年度の水準に留まった。	○	○	
前年度の水準を下回った。			
事業の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・若手消防団員の確保が容易ではなく高齢化が進んでいるため、多くの方が消防団に参加しやすい環境を整える必要がある。 ・災害の多発化や消防団活動の多様化により、消防団員一人ひとりの負担が増えているため、処遇を改善する必要がある。 	後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性 【後期基本計画を振り返っての総括】 令和元年度に休部中の部を廃部のうえ再編し、また、長時間に及ぶ災害時の出動報酬を実質増額することで、消防団員数が微増した。しかし、平均年齢が上昇するなど高齢化が進んでおり、いまだ若手消防団員の確保に苦慮している。 【令和4年度以降の方向性】 消防団員の負担を軽減するため、報酬の見直しや装備品の整備による安全確保の推進など、更なる処遇の改善を検討する。また、高齢化に歯止めをかけるため、就業形態や活動時間、性別などに縛られない、多くの方が参加しやすい環境を整える。		

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	消防団施設整備事業		決算書頁	298
視点・政策	02 安全安心・04 備える			
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します			
所管部・課	消防本部 総務課	作成者	主幹 長岡 伸也	

2. 事業の目的

地域防災力を高めるため、消防団格納庫及び消防団車両を整備する。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R3年度	R2年度	比較	財源	R3年度	R2年度	比較
総事業費	13,672	24,933	△ 11,261	一般財源	72	73	△ 1
事業費	13,672	24,933	△ 11,261	国県支出金			
内訳				地方債	13,600	24,860	△ 11,260
人件費				特定財源(その他)			
正・再任用職員							
在任期間・会計年度任用職員							
減価償却費							
(参考) 正・再任用職員							
用職員数(人)							
再任用職員							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団施設整備事業	細事業事業費(千円)	13,672
(1) 参画と協働の主な手法(実績)			
(2) R3年度の取組と成果			
主な取組	①消防団車両の購入・・・13,640千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両の更新 消防団車両の更新基準(「川西市消防団に配置する消防自動車等の整備に関する要綱」)に基づき、耐用年数(17年)を経過した車両を年次計画に基づき更新したことで、消防力の維持・向上を図るとともに、市民の安全・安心を確保することができた。 		
	年度別車両更新状況		
	H29	H30	R1
更新台数	3台	3台	1台
更新車両	第7分団 石道部 第8分団 東畦野部 第10分団 一庫部	第7分団 赤松虫生部 第8分団 山原部 第9分団 笹部部	第2分団 天王宮部
			第2分団 川西北部 第9分団 下財部
			第5分団 東多田部
	<ul style="list-style-type: none"> 消防団格納庫の大規模修繕・改修 なし。 		



「第5分団東多田部」の小型動力ポンプ付積載車



5. 担当部長によるR3年度事業成果の自己評価及び後期基本計画の総括を含めた今後の方向性

R3年度事業成果の自己評価			左記（自己評価）の具体的説明
	有効性	効率性	<p>・各部の意向を最大限反映して消防団車両及び積載器具を更新したことで、災害活動が効率化され、また、適切な即応体制が保たれた。</p>
大きく向上した。			
向上した。	○	○	
前年度の水準に留まった。			
前年度の水準を下回った。			
事業の課題			後期基本計画期間を振り返った上での令和4年度以降の方向性
<ul style="list-style-type: none"> 消防団車両は、災害活動に支障をきたさぬよう、計画的な更新が必要である。 消防団格納庫は、格納庫のみで詰所機能がないものや築30年を超え老朽化が進んでいるものが存在しており、計画的に更新・維持管理する必要がある。 			<p>【後期基本計画を振り返っての総括】</p> <p>老朽化した消防団車両は、基準に基づき更新し、常に適切に災害活動を行える環境を整えた。消防団格納庫は、消防団からの依頼に応じて修繕を行うことで適切に維持管理できた。</p> <p>【令和4年度以降の方向性】</p> <p>消防団車両は、更新基準に基づき適切に更新・維持管理する。消防団格納庫は、安定して存続させるため、更新、修繕等の整備を計画的に行う。</p>